

5. 第6期基本計画の目標値・指標に関するモニタリングに関する調査

5.1 基本計画における指標データの収集・更新

第6期科学技術・イノベーション基本計画で設定された主要指標及び参考指標について、各指標の出所や統合イノベーション戦略2025⁵を参照し、データの在否、情報源の確認、必要な指標についてはデータの更新を行い、各指標の進捗を分析した。

確認及び更新は、第6期科学技術・イノベーション基本計画で設定された主要な数値目標（主要指標）と現状データ（参考指標）からなる119の指標を対象とした（表5-1）。

なお、各指標については経年変化等をグラフ化し、基本計画の進捗状況を視覚的に認識し分析できるよう可視化した。

表 5-1 主要指標・参考指標一覧

指標 ID	項目	分類	指標（基本計画上の表記）
I-1001	第2章	参考指標	The Sustainable Development Goals Report
I-1002	1. 国民の安全と安心を確保する持続可能なで強靱な社会への変革	参考指標	より良い暮らし指標(Better Life Index)
I-1003		参考指標	健康寿命
I-1004		参考指標	GDP
I-1005		参考指標	国際競争力
I-1006		参考指標	行政サービス関連データのオープン化状況
I-1007		参考指標	DXに取り組む企業の割合
I-1008		参考指標	ICT 市場規模
I-1009		参考指標	IMD デジタル競争力ランキング
I-1010		参考指標	分野間データ連携基盤で検索可能なカタログセット数
I-1011		参考指標	分野間データ連携基盤で検索可能なカタログセットを提供するサイト数
I-1012	第2章	参考指標	研究データ基盤システムに収載された公的資金による研究データの公開メタデータ（機関、プログラム毎など）
I-1013	1. (1)サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出	参考指標	通信網の整備状況：5G 基盤展開率
I-1014		参考指標	通信網の整備状況：5G 基盤展開率光ファイバ未整備世帯数
I-1015		参考指標	Society 5.0 の認知度、サービスへの期待・不安・認知度
I-1016		参考指標	数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度の認定教育プログラム数
I-1017		参考指標	情報通信分野の研究開発費
I-1018		主要指標	スタートアップや研究者を含めた誰もが、分野間でデータを連携・接続できる環境の整備状況：防災
I-1019		主要指標	スタートアップや研究者を含めた誰もが、分野間でデータを連携・接続できる環境の整備状況：スマートシティ
I-1020	第2章	参考指標	革新的環境イノベーション戦略（イノベーション・アクションプラン、アクセラレーションプラン、ゼロエミッション・イニシアティブズ）の進捗状況
I-1021	1. (2)地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進	参考指標	ゼロカーボンシティ数
I-1022		参考指標	環境分野の研究開発費
I-1023		参考指標	エネルギー分野の研究開発費
I-1024		参考指標	RE100 加盟企業数（日本）
I-1025		参考指標	温室効果ガス排出量
I-1026		参考指標	日本における平均気温上昇度
I-1027		参考指標	資源生産性

⁵ 内閣府、「統合イノベーション戦略2025」（2025年6月6日閣議決定），
https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2025_zentai.pdf，2025年7月1日取得

指標 ID	項目	分類	指標(基本計画上の表記)
I-1028	第2章 1. (3)レジリエント で安全・安心な社会 の構築	参考指標	循環型社会ビジネスの市場規模
I-1029		参考指標	自然災害による死者・行方不明者数
I-1030		参考指標	自然災害による施設関係等被害額
I-1031		参考指標	短時間強雨(50mm/h 以上)の年間発生回数
I-1032		参考指標	建設後 50 年以上経過するインフラの割合
I-1033		参考指標	サイバー攻撃件数
I-1034		参考指標	感染症発生動向調査における、感染症患者の報告件数
I-1035		主要指標	基盤的防災情報流通ネットワーク SIP4D(Shared Information Platform for Disaster Management)を活用した災害対応が可能な都道府県数
I-1036		主要指標	防災チャットボットの運用自治体数
I-1037		主要指標	2025 年度目途に府省庁及び主要な自治体・民間企業とのインフラデータプラットフォーム間の連携及び主要他分野とのデータ連携を完了
I-1038		主要指標	2021 年度にサイバーセキュリティ情報を国内で収集・生成・提供するためのシステム基盤を構築、産学への開放を実施
I-1039		主要指標	生物学的脅威に対する対応力強化
I-1040		主要指標	新たなシンクタンク機能
I-1041		参考指標	大学等スタートアップ創業数
I-1042		参考指標	VC 等による投資額・投資件数
I-1043	第2章 1. (4)価値共創型の 新たな産業基盤(イ ノベーション・エコシ ステム)の形成	参考指標	国境を越えた商標出願と特許出願
I-1044		参考指標	研究者の部門間の流動性
I-1045		主要指標	SBIR 制度に基づくスタートアップ等への支出目標
I-1046		主要指標	官公需法に基づく創業 10 年未満の新規事業者向け契約目標
I-1047		主要指標	実践的なアントレプレナーシッププログラムの受講者数
I-1048		主要指標	大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額
I-1049		主要指標	分野間でデータを連携・接続する事例を有するスタートアップ・エコシステム拠点都市数の割合
I-1050		主要指標	企業価値又は時価総額が 10 億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業創出数
I-1051		参考指標	都市 OS(データ連携基盤)上で構築されたサービスの種類数
I-1052		参考指標	都市 OS(データ連携基盤)を活用してサービスを提供するユーザー数
I-1053	第2章 1. (5)次世代のくらしの基盤となる都市と地域づくり (スマートシティの展開)	参考指標	政府スマートシティ関連事業に基づき技術の実装がされている地域
I-1054		参考指標	スマートシティの連携事例数
I-1055		参考指標	大学等における地域貢献・社会課題解決に関する普及促進活動数
I-1056		参考指標	スマートシティの構築を先導する人材数
I-1057		主要指標	スマートシティの実装数(技術の実装や分野間でデータを連携・接続する自治体・地域団体数)
I-1058		主要指標	スマートシティに取り組む自治体及び民間企業・地域団体の数(スマートシティ官民連携プラットフォームの会員・オブザーバ数)
I-1059		主要指標	海外での先進的なデジタル技術・システム(スマートシティをはじめ複数分野に跨る情報基盤、高度 ICT、AI 等)の獲得・活用に係る案件形成などに向けた支援件数
I-1060		参考指標	戦略的な分野(AI、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル等)における研究開発費
I-1061		参考指標	世界企業時価総額ランキング
I-1062		参考指標	IMD 世界競争力ランキング
I-1063	第2章 1. (6)様々な社会課題を解決するための	参考指標	政府事業等のイノベーション化の実施状況

指標 ID	項目	分類	指標(基本計画上の表記)
I-1064	研究開発・社会実装の推進と総合知の活用	参考指標	総合知を活用した研究開発課題数の割合
I-1065		参考指標	食料自給率・輸出額、食品ロス量、自動走行車普及率・交通事故者数など社会課題関連指標
I-1066		参考指標	課題・分野別の論文、知財、標準化
I-1067		参考指標	研究データ基盤システムに収載された公的資金による研究データの公開メタデータ(機関、プログラム毎など)
I-1068		参考指標	科学技術に関する国民意識調査
I-1069		主要指標	研究データ基盤システムに収載された公的資金による研究データの公開メタデータ(機関、プログラム毎など)
I-1070		主要指標	国益を最大化できるような科学技術国際協力ネットワークの戦略的構築:科学技術外交を戦略的に推進し、先端重要分野における国際協力取決め数や被引用数 Top1%論文中の国際共著論文数を着実に増やしていく
I-1071		主要指標	国際的な合意形成や枠組み・ルール形成等における我が国のプレゼンス:国際機関におけるガイドライン等の作成における我が国の関与を高めるとともに、社会課題の解決や国際市場の獲得等に向けた知的財産・標準の国際的・戦略的な活用に関する取組状況(国際標準の形成・活用に係る取組や支援の件数等)を着実に進展させていく
I-1072		参考指標	国際的に注目される研究領域(サイエンスマップ)への参画数、参画割合
I-1073	第2章 2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化	参考指標	特許に引用される論文数
I-1074		参考指標	被引用数 Top10%補正論文数、総論文数に占める割合
I-1075		参考指標	総論文数に占める被引用数 Top10%補正論文数の割合
I-1076	第2章 2. (1)多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築	参考指標	総論文数及びその国際シェア
I-1077		参考指標	国際的に注目される研究領域(サイエンスマップ)への参画数、参画割合
I-1078		参考指標	人口当たりの博士号取得者数
I-1079		参考指標	若手研究者(40 歳未満の大学本務教員)の数と全体に占める割合
I-1080		参考指標	民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合
I-1081		参考指標	大学本務教員に占める女性研究者の割合
I-1082		参考指標	博士後期課程在籍者に占める女性の割合(分野別)
I-1083		主要指標	生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生
I-1084		主要指標	産業界による理工系博士号取得者の採用者数
I-1085		主要指標	40 歳未満の大学本務教員の数
I-1086		主要指標	研究大学(卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を機能強化の中核とする「重点支援③」の国立大学)における、35～39 歳の大学本務教員数に占めるテニュア教員及びテニュアトラック教員の割合
I-1087		主要指標	大学における女性研究者の新規採用割合
I-1088		主要指標	大学教員のうち、教授等(学長、副学長、教授)に占める女性割合
I-1089		主要指標	大学等教員の職務に占める学内事務等の割合
I-1090		参考指標	国立研究開発法人における研究データポリシーの策定法人数
I-1091		参考指標	競争的研究費制度におけるデータマネジメントプラン(DMP)の導入済み府省・機関数
I-1092	第2章 2. (2)新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)	参考指標	国内における機関リポジトリの構築数
I-1093		参考指標	研究データ公開の経験のある研究者割合
I-1094		参考指標	プレプリント公開の経験のある研究者割合
I-1095		参考指標	HPCI 提供可能資源量
I-1096		参考指標	研究設備・機器の共用化の割合
I-1097		主要指標	機関リポジトリを有する全ての大学・大学共同利用機関法人・国立研究開発法人において、2025 年までに、データポリシーの策定率が 100%になる。(策定率)

指標 ID	項目	分類	指標(基本計画上の表記)
I-1098		主要指標	公募型の研究資金 109 の新規公募分において、2023 年度までに、データマネジメントプラン(DMP)及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みの導入率が 100%になる。(導入率)
I-1099		参考指標	国立大学法人の 2007～2018 年度の寄附金収入増加率の年平均
I-1100		参考指標	大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額
I-1101	第2章 2. (3)大学改革の 促進と戦略的経営に 向けた機能拡張	参考指標	主要大学における 2005～2019 年度の経常支出の成長率(病院経費除く)
I-1102		主要指標	大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額
I-1103		主要指標	国立大学法人の寄附金収入増加率
I-1104		参考指標	算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合
I-1105		参考指標	社会における問題の解決に関与したいと思う若者の割合
I-1106	第2章 3. 一人ひとりの多 様な幸せと課題への 挑戦を実現する教育・人材育成	参考指標	時間外勤務時間が 80 時間を超える教職員の割合
I-1107		参考指標	学校における ICT 環境整備の状況
I-1108		参考指標	教育訓練休暇制度の導入割合
I-1109		参考指標	キャリアコンサルタントの数
I-1110		主要指標	小中学校段階における算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合につき、2025 年度までに、国際的に遜色のない水準を視野にその割合の増を目指す。
I-1111		主要指標	2022 年度までに、大学・専門学校等でのリカレント教育の社会人受講者数を 100 万人とする。
I-1112		参考指標	官民の研究開発費総額(対GDP比)
I-1113	第3章1. 知と価値 の創出のための資金 循環の活性化	参考指標	第5期基本計画期間中における「科学技術関係予算」
I-1114		参考指標	国立大学法人、研究開発法人、大学共同利用機関法人における研究費の 2018 年度予算執行額の合計
I-1115		参考指標	企業の能力開発投資を含む日本の無形資産投資
I-1116		参考指標	ESG 投資
I-1117		参考指標	インパクト投資
I-1118		主要指標	2021 年度より 2025 年度までの、政府研究開発投資の総額の規模
I-1119		主要指標	2021 年度より 2025 年度までの、官民合わせた研究開発投資の総額

5.2 第 6 期基本計画における進捗総括評価案の作成等

基本計画の評価対象である以下の 11 テーマについて、ロジックチャートを更新し、「5 第6期基本計画の目標値・指標に関するモニタリングに関する調査

基本計画における指標データの収集・更新」で収集・更新した指標をもとに俯瞰的に分析し、テーマごとに進捗状況を総括した評価案を作成するとともに、進捗を把握できない事項や、遅れが顕著な事項を洗い出し、課題を整理した。

- テーマ1:第 2 章 1.(1)サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出
- テーマ 2:第 2 章 1.(2)地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進
- テーマ 3:第 2 章 1.(3)レジリエントで安全・安心な社会の構築
- テーマ 4:第 2 章 1.(4)価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
- テーマ5:第 2 章 1.(5)次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)
- テーマ6:第 2 章 1.(6)様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用
- テーマ7:第 2 章 2.(1)多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築
- テーマ8:第 2 章 2.(2)新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)
- テーマ9:第 2 章 2.(3)大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張
- テーマ10:第 2 章 3. 一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成
- テーマ11:第 3 章 1.知の価値の創出のための資金循環の活性化

分析事項と考え方・アプローチを以下に示す。昨年度の手法を踏襲している。

今年度は基本計画最終年であることから、以下の観点に沿って進捗を確認・更新し、総括案を作成して内閣府に提出した。

- 「目標・主要指標・参考指標」の目標達成状況の分析
 - ロジックチャートの更新:「5.1 基本計画における指標データの収集・更新」に基づいてロジックチャート中の目標・指標の進捗を更新
 - 「主な指標の状況」の更新:「5.1 基本計画における指標データの収集・更新」に基づいて、複数の指標をピックアップし、データを更新
- 施策実施状況分析(統合イノベーション戦略 2021 から 2025 までの施策進捗は別紙にて整理)
 - 基本計画に対応した具体的な取組(施策群)が着実に実施されているかを統合イノベーション戦略 2021 から 2025 までの各年度及び公表情報施策情報に基づいて確認
- 基本計画 5 年間の進捗と、改善に向けて対応すべき課題は何かを総括案としてとりまとめ

5.2.1 テーマ1「サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出」

(1) ロジックチャート

本テーマの状況をモニタリングするためのロジックチャートの更新を行った。なお、ロジックチャート上部の記載は、基本計画に記載されている各テーマの「目標」である(以降同様)。

(1) サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出

「データ戦略」を完遂し、サイバー空間とフィジカル空間とがダイナミックな好循環を生み出す社会へと変革させ、いつでも、どこでも、誰でも、安心してデータやAIを活用して新たな価値を創出できるようになる。

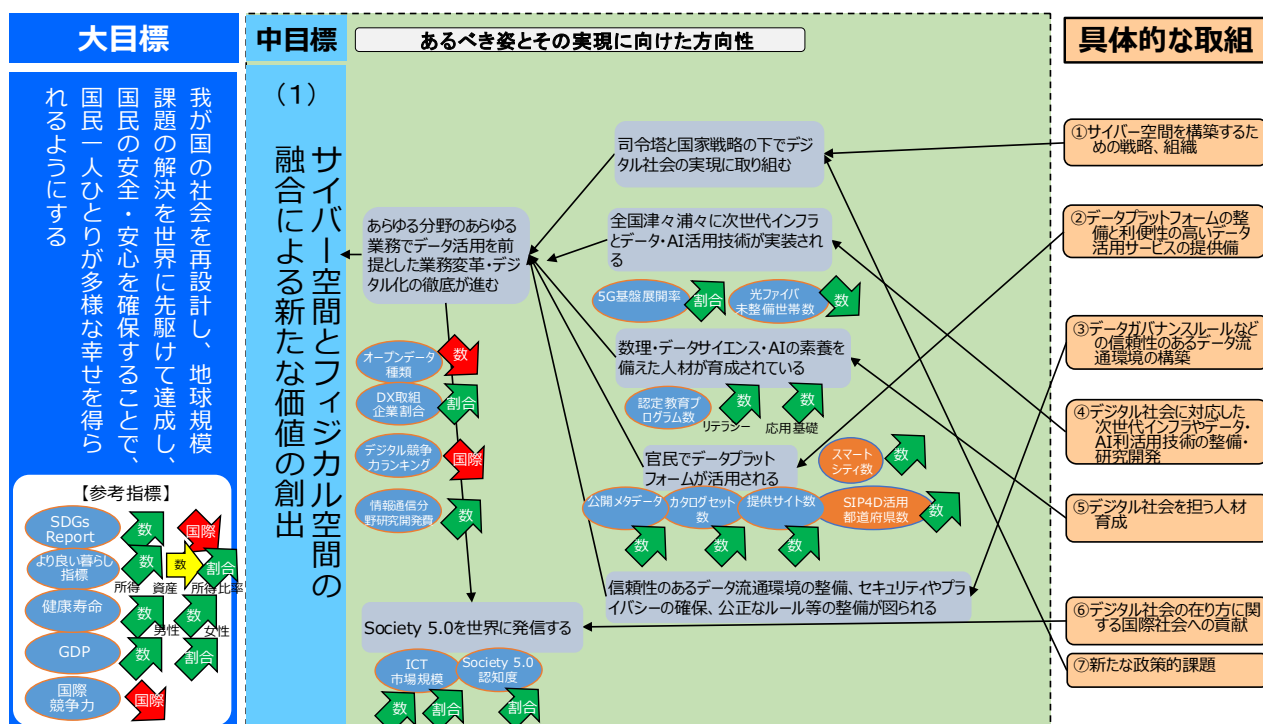


図 5-1 テーマ1「サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出」ロジックチャート

(2) 「主な指標の状況」の分析

テーマの進捗を表す指標の状況について、更新・分析を行った。

主要指標 スタートアップや研究者を含めた誰もが、分野間でデータを連携・接続できる環境を整備

① 防災分野 | 全都道府県

- 基盤的防災情報流通ネットワークSIP4Dを活用した災害対応が可能な都道府県は、2021年度より順次増加し、**2023年度末時点で30都道府県**。
- なお、防災デジタルプラットフォームの整備に向け、**新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の運用が開始**。SIP4Dと各都道府県との接続はSOBO-WEBに繋ぎ替え、**新たな接続はSOBO-WEBと接続されることとなっている**。

2021年度	2022年度	2023年度
18 都道府県	26 都道府県	30 都道府県

（出典）内閣府科技調査

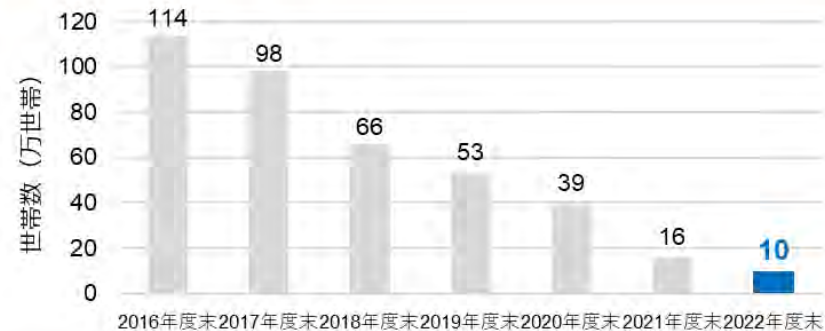
② スマートシティ | 100程度の地方公共団体・地域（スタートアップ・エコシステム拠点都市を含む）

- 2023年度末には141となって**目標を達成**し、その後も継続的に数を伸ばしている。

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
33 団体・地域	78 団体・地域	107 団体・地域	141 団体・地域

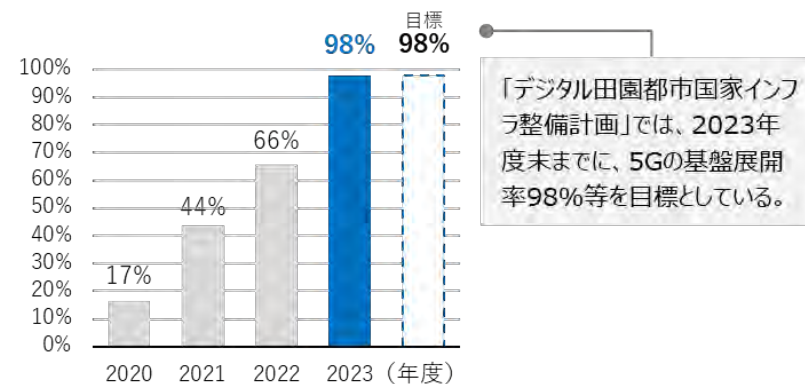
（出典）内閣府科技調査

参考指標 光ファイバ末整備世帯数



（出典）総務省「FTTH世帯カバー率の推移（全国）」を基に作成。

参考指標 5Gの基盤展開率



（出典）総務省

図 5-2 テーマ1「サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出」主な指標の分析

(3) 総括

(1)(2)に示したロジックチャート・主な指標による目標達成状況分析に加え、各年度の統合イノベーション戦略及び公表情報に基づく施策実施状況に基づく総合分析の結果を以下にまとめた。ロジックチャートの要素に対応させて整理している。

表 5-2 テーマ1「サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出」総括

総括	● 目標として掲げた防災分野、スマートシティ分野でのデータを連携・接続できる環境の整備については進展が見られる。 ● デジタル庁を中心にデータ戦略の取組が着実に実施されるとともに、デジタルインフラの整備拡大、AI や通信分野における研究開発、データプラットフォームの官民活用に向けた取組、デジタル分野の人材育成の強化、データ流通環境やルール整備などが着実に実施されている。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
あらゆる分野のあらゆる業務でデータ活用を前提とした業務変革・デジタル化の徹底が進む	● デジタル社会の形成に関する司令塔として、2021 年 9 月にデジタル庁が設置された。2021 年6月に策定された「包括的データ戦略」の下、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、データ利活用環境の構築や、アナログ規制の見直しを着実に推進している。
司令塔と国家戦略の下でデジタル社会の実現に取り組む	● 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、データ流通や高度なAIの利用を支えるため、5G・光ファイバ等の整備、データセンターの分散立地、地域デジタル基盤の整備等を推進している。
全国津々浦々に次世代インフラとデータ・AI 活用技術が実装される	● 「デジタルライフライン全国総合整備計画」及び「デジタルインフラ整備計画 2030」が決定し、ハード・ソフト・ルールのデジタルライフラインや、AI 時代の新たなデジタルインフラ(高度通信インフラ等)の整備を推進している。
数理・データサイエンス・AI の素養を備えた人材が育成されている	● 「AI に関する暫定的な論点整理」及び「AI 戦略 2022」に基づいた研究開発のほか、非地上系ネットワーク、地球観測衛星、ポスト 5G/Beyond5G、次世代半導体等に関する研究開発を実施している。
官民でデータプラットフォームが活用される	● 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度により、大学等における優れた教育プログラムの認定を実施するほか、意欲ある大学・高等専門学校を支援し、デジタル等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成を推進するなどしている。
信頼性のあるデータ流通環境の整備、セキュリティやプライバシーの確保、公正なルール等の整備が図られる	● 主要指標である、スタートアップや研究者を含めた誰もが分野間でデータを連携・接続できる環境の整備については、防災分野及びスマートシティ分野において、進展が見られる。 ● 「ウラノス・エコシステム」等の、企業や業界、国境をまたいだデータ連携に関する取組を推進している。 ● 「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイド ver1.0」の策定・公表や、「情報信託機能の認定に係る指針 Ver3.0」の策定等により、データ連携基盤やパーソナルデータ流通等のルール実装を推進している。 ● G7 広島サミットにおいて承認された国際的な枠組み(IAP)の下でのプロジェクト推進、日 EU デジタルパートナーシップや日 ASEAN デジタルワークプラン 2025 などの国際連携を進め、DFFT を推進している。

5.2.2 テーマ 2「地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進」

(1) ロジックチャート

本テーマの状況をモニタリングするためのロジックチャートの更新を行った。

(2) 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進

地球規模課題が深刻化する中で、我が国の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとし、世界のカーボンニュートラルを牽引するとともに、循環経済への移行を進めることで、気候変動をはじめとする環境問題の克服に貢献し、SDGsを踏まえた持続可能性が確保される。

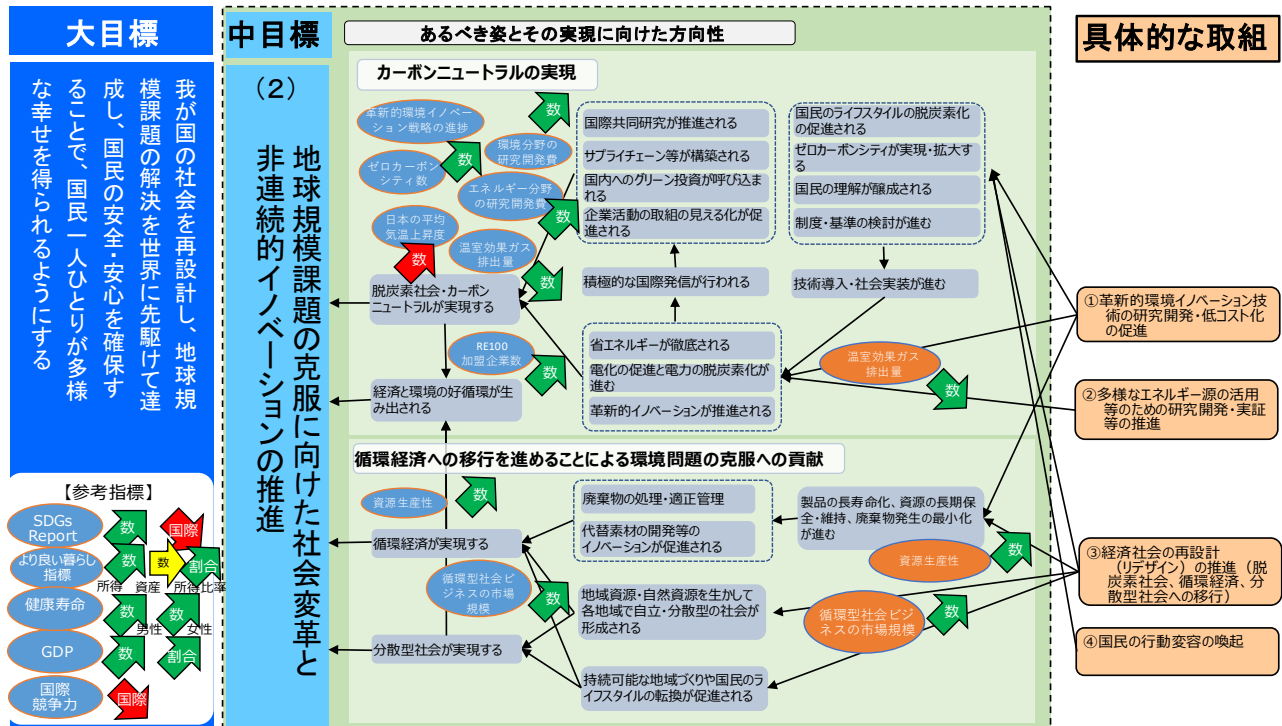


図 5-3 テーマ 2「地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進」ロジックチャート

(2) 「主な指標の状況」の分析

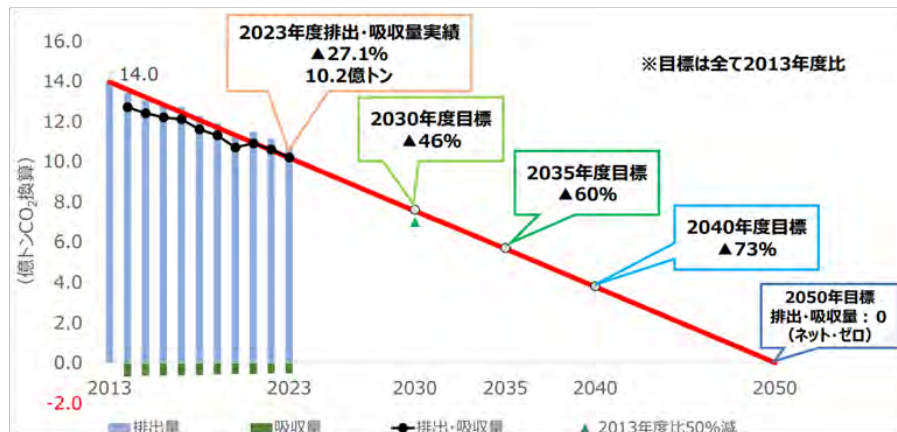
テーマの進捗を表す指標の状況について、更新・分析を行った。

主要
指標

温室効果ガス排出量：実質ゼロ（2050年）

2023年度の我が国の温室効果ガス総排出量は10億7,100万トン(CO₂換算)で、2013年度比23.3%の減少。

* 総排出量から吸収量を差し引いた排出・吸収量は約10億1,700万トン(CO₂換算)で、2013年度比で27.1%の減少。

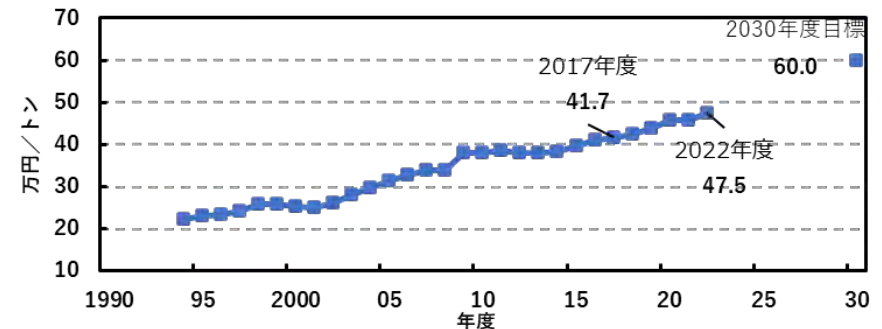


(出典) 環境省 2023年度の温室効果ガス排出・吸収量より作成
*排出・吸収量

主要
指標

資源生産性：約60万円/トン（2030年度）

2022年度は47.5万円/トンで、2017年度比で13.9%の増加。目標に向けて順調な増加傾向。

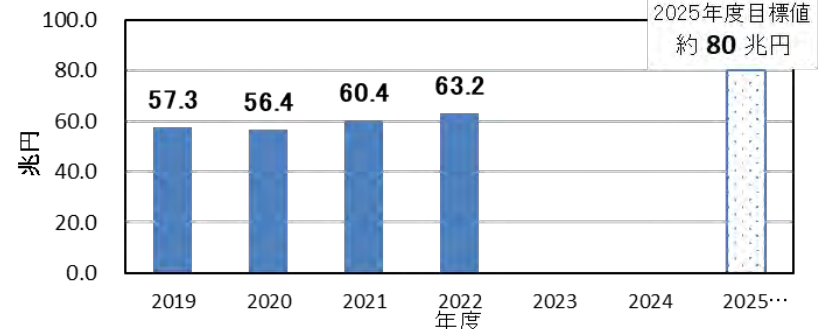


(出典)環境省「環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」を基に作成。

主要
指標

循環型社会ビジネスの市場規模：
2000年度の約2倍（2025年度）※2000年度 40兆円

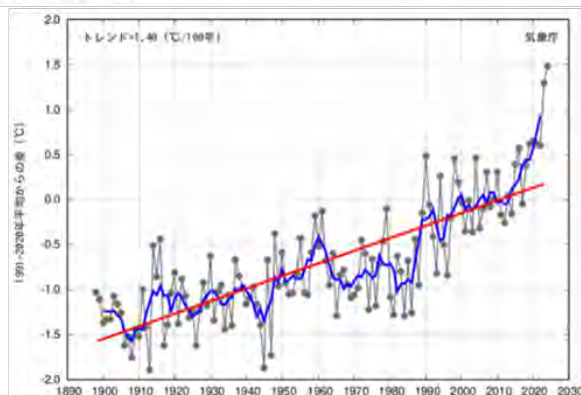
2022年度は63.2兆円で、2019年度比で10.3%の増加。市場規模は順調に推移。



(出典) 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」(2023年度) より作成
(*2023年度版で過年度の報告値を訂正。)

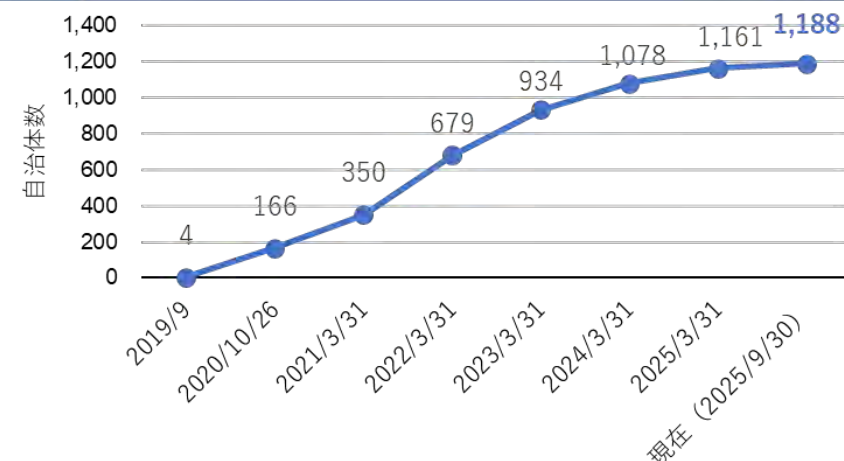
参考指標 日本の年平均気温偏差の経年変化（1898～2023年）

日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり1.40℃の割合で上昇。2024年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降最も高い値。



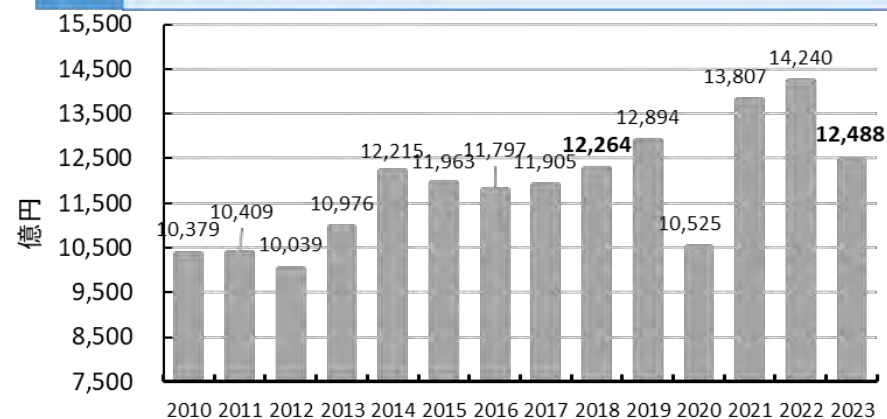
細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差、太線（青）：偏差の5年移動平均値
直線（赤）：長期変化傾向、基準値は1991～2020年の30年平均値
（出典）気象庁「日本の年平均気温偏差の経年変化（1898～2024年）」

参考指標 ゼロカーボンシティ数



（出典）環境省「地方公共団体における2050二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」を基に作成。

参考指標 環境分野の研究開発費



（出典）総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

図 5-4 テーマ 2「地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進」主な指標の分析

(3) 総括

(1)(2)に示したロジックチャート・主な指標による目標達成状況分析に加え、各年度の統合イノベーション戦略及び公表情報に基づく施策実施状況に基づく総合分析の結果を以下にまとめた。ロジックチャートの要素に対応させて整理している。

表 5-3 テーマ 2「カーボンニュートラルの実現(カーボンニュートラルの実現)」総括

総括	● 温室効果ガス排出量は、目標に向けて順調に減少しているほか、ゼロカーボンシティの増加が見られる。一方で、日本の年平均気温は上昇傾向にあり、極端な大雨の増加等による災害の激甚化の傾向。農林水産業、自然生態系など様々な分野で影響が深刻化。 ● 脱炭素社会・カーボンニュートラル実現のため各種戦略が策定され、排出量取引制度整備や、革新的な技術開発、国際発信が推進される。国民の理解醸成に向けた取組(デコ活)や、住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化に向けた支援等を通じて、産業・社会の構造転換を促進。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
経済と環境の好循環が生み出される	
脱炭素社会・カーボンニュートラルが実現する	● 脱炭素社会・カーボンニュートラル実現に向けては、新たな削減目標(NDC)を含む地球温暖化対策計画を改定した。また、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(GX 推進戦略)」を改訂し、「GX2040 ビジョン」が策定されたほか、排出量取引制度の整備に向けた「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」が公布された。これらの戦略や制度に基づき、グリーンイノベーション基金や革新的 GX 技術創出事業(GteX)、SIP、ムーンショット型研究開発制度による研究開発が進んでいる。 ● 「みどりの食料システム戦略」に基づき、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立に向けて、技術開発・普及や投資促進も含めた「みどり GX 推進プラン(仮称)」の策定に向けた検討、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業」等による研究開発が進んでいる。 ● グリーンイノベーション・サミットや RD20、日 EU グリーン・アライアンス運用作業計画、「日 ASEAN みどり協力プラン」、産総研ゼロエミッション国際共同開発センターでの国際共同研究等、国際的な共創活動も進展している。気候変動枠組条約 COP での国際発信も実施。 ● 次世代半導体や革新的触媒等の省エネ技術の研究開発や、再生可能エネルギー(次世代型太陽電池、洋上風力発電等)や原子力などの脱炭素電源への転換などによる非化石エネルギー拡大に向けた研究開発を進めている。次世代のクリーンエネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーについては、2030 年代の発電実証に向けて、「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を 2025 年6月に改定。同戦略に基づき、ITER 計画、BA(幅広いアプローチ)活動、DONES(核融合中性子源)計画、原型炉を見据えた基盤整備、ムーンショット型研究開発制度等を活用した独創的な新興技術の支援を推進。その他、小型モジュール炉(SMR)をはじめとする次世代革新炉の実現に向けた技術開発を推進。 ● 気候予測シミュレーションを通じた高精度な気候予測データ創出、及び地球観測データ・気候予測データ等の地球環境ビッグデータを蓄積・統合・解析・提供するデータプラットフォーム「データ統合・解析システム(DIAS)」の整備・運用を通じ、気候変動対策に資する研究開発を推進。COP29 にて、各種観測データと科学的知見を発信する情報センター(日本版 GHG センター)の立ち上げ構想を紹介。 ● 国際標準・ルール形成(TCFD、CEREP、TNFD、ISO/TC323、循環性指標等)の取組を継続的に推進。 ● ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業等の支援もあり、既に千を超える自治体がゼロカーボンシティを宣言。脱炭素先行地域や脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施等の脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を支援する地域脱炭素推進交付金や、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(ホワイトペーパー)」、「スマートシティガイドブック」を通じた都市 OS 実装とスマートシティ化促進等により、ゼロカーボンシティを含む地域脱炭素の加速化・全国展開を図る。
国際共同研究が推進される	
サプライチェーン等が構築される	
国内へのグリーン投資が呼び込まれる	
企業活動の取組の見える化が促進される	
積極的な国際発信が行われる	
省エネルギーが徹底される	
電化の促進と電力の脱炭素化が進む	
革新的イノベーションが推進される	
技術導入・社会実装が進む	
国民のライフスタイルの脱炭素化が促進される	
ゼロカーボンシティが実現・拡大する	
国民の理解が醸成される	
制度・基準の検討が進む	

					● 社会インフラ設備の省エネ化・ゼロエミッション化に向けた取組や建設現場における省エネ化に向けた革新的な技術開発を推進するとともに、「GX 建設機械認定制度」を通じた GX 建設機械の普及を促進。 ● 国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を強力に後押しのため「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)を推進。住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化等に向けた技術開発・実証や支援を実施。
--	--	--	--	--	---

表 5-4 テーマ 2「カーボンニュートラルの実現(循環経済への移行を進めることによる環境問題の克服への貢献)」総括

総括		● 資源生産性や、循環型社会ビジネスの市場規模は目標に向けて順調に増加している。 ● 循環経済の実現に向けて、プラスチックに関する高度なリサイクル技術等の研究開発や、環境負荷低減系コンクリートに関する実証事業を推進。 ● ネイチャーポジティブ経済移行戦略に基づき、生物多様性に係る研究や長期的モニタリング等、自然共生に向けた取り組みが進んでいる。各地域における自立・分散型の社会形成に向けては、脱炭素先行地域の選定や、地域の生態系保全のための取組等も実施。
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
経済と環境の好循環が生み出される		
循環経済が実現する		● 回収されたプラスチックについて高度なリサイクルを促進する基盤技術や、排出・回収された廃製品に含まれる金属やプラスチック等の各種素材を最大限利用可能とする技術の開発等を実施している。また、海洋生分解性プラスチックに関しては、新たな技術開発・素材開発に関しても研究支援を実施しつつ、日本提案に基づき国際規格が発行された。 ● 化石由来資源プラスチックを代替するバイオプラスチック等の再生可能資源(バイオマス・生分解性プラスチック等)に関する技術開発や、環境負荷低減系コンクリートに関する社会実装に向けた実証事業を実施している。 ● 産官学が連携し、製造業などの動脈産業と廃棄物処理業などの静脈産業が連携した動静脈一体の資源循環を実現すべく、プラスチックの循環経済の社会実装へ向けた研究開発をSIP第3期「サーキュラーエコノミーシステムの構築」により推進。 ● 脱炭素先行地域の選定、地域脱炭素の基盤となる重点対策の選定、地域脱炭素推進交付金による支援、地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成に加え、大学や産業界横断的に「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」等を通じた研究開発・人材育成に関する連携を推進。 ● 地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域プラットフォームの構築、ローカル SDGs 事業の創出に取り組む主体(自治体や民間団体)に対する伴走支援や人材育成のためのセミナー、地域循環共生圏づくりの中間支援の担い手の育成・支援等が実施されている。 ● 「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」に基づき、生物多様性に係る研究や長期的なモニタリングなど、自然共生に向けた取組が推進。「ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム」の新設や、「ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルの同時実現に向けた再エネ推進技術等の評価・実証事業」を通じて、脱炭素技術やネイチャーポジティブに寄与する技術の開発・実証を推進。 ● 持続可能な地域づくりや国民のライフスタイル・ワークスタイルの転換に向けて、自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入や、水素の利活用実証、地産地消型の再生可能エネルギーの導入(変動性再生可能エネルギーを効果的に活用する需要側での需給調整力の向上に係る取組等)等が支援されている。
	廃棄物の処理・適正管理	
	代替素材の開発等のイノベーションが促進される	
	製品の長寿命化、資源の長期保全・維持、廃棄物発生量の最小化が進む	
	分散型社会が実現する	
	各地域で自立・分散型の社会が形成される	
	地域循環共生圏が創造される	
	持続可能な地域づくりや国民のライフスタイルの転換が促進される	

(1) ロジックチャート

（３）レジリエントで安全・安心な社会の構築

大目標

我が国の社会を再設計し、地球規模課題の解決を世界に先駆けて達成し、国民の安全・安心を確保すること、国民一人ひとりが多様な幸せを得られるようにする

【参考指標】

- SDGs Report
- より良い暮らし指標
- 健康寿命
- GDP
- 国際競争力
- 国別競争力

中目標

あるべき姿とその実現に向けた方向性

(3) レジリエントで安全・安心な社会の構築

自然災害等への対応

- 災害や事故に対する被害最小化や早期の復旧・復興が図られる
- 短時間強雨の年間発生回数
- 自然災害による死者・行方不明者数
- 自然災害による施設関係等被害額
- 建設後50年以上経過するインフラの割合

サイバー攻撃等への対応

- サイバー攻撃件数
- 感染症発生動向調査における感染症患者の報告件数

総合的な安全保障上の取組

- サイバー攻撃の情勢変化に追従・適応する能力が強化される
- 新たな生物学的脅威に対し、発生の早期探知、流行状況の把握・予防・制御、リスクコミュニケーションへの対応が強化される
- 産学官が連携し、分野横断的に先端技術の研究開発が促進される
- 重要技術分野が明確化され、重点的な資源配分が行われる
- 適切な技術流出対策等が実施される

具体的な取組

- ① 頻発化、激甚化する自然災害への対応
- ② デジタル化等による効率的なインフラマネジメント
- ③ 攻撃が多様化・高度化するサイバー空間におけるセキュリティの確保
- ④ 新たな生物学的な脅威への対応
- ⑤ 宇宙・海洋分野等の安全・安心への脅威への対応
- ⑥ 安全・安心確保のための「知る」「育てる」「生かす」「守る」取組

（２）「主な指標の状況」の分析

57

主要指標 S I P 4 Dを活用した災害対応可能な都道府県数：
全都道府県（2023年）

（再掲）

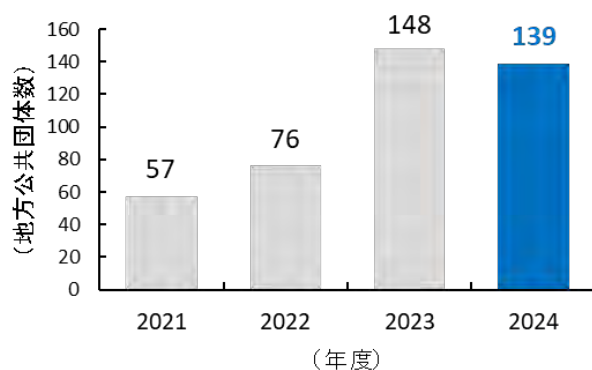
- 基盤的防災情報流通ネットワークSIP4Dを活用した災害対応が可能な都道府県は、2021年度より順次増加し、**2023年度末時点で30都道府県**。
- なお、防災デジタルプラットフォームの整備に向け、**新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の運用が開始**。SIP4Dと各都道府県との接続はSOBO-WEBに置き換え、**新たな接続はSOBO-WEBと接続されることとなっている**。

2021年度	2022年度	2023年度
18 都道府県	26 都道府県	30 都道府県

（出典）内閣府科技調査、新総合防災情報システムWEBページ

主要指標 防災チャットボットの運用地方公共団体数：100以上（2023年）

- 2023年度末に148自治体となり、**目標を達成**。



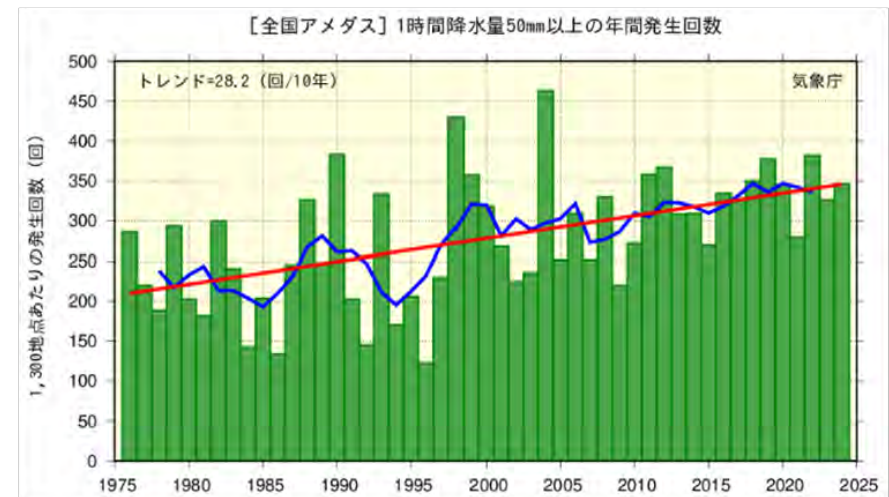
（注）2021年度は市町村数、2022年度以降は自治体数

主要指標 2025年度目途に府省庁及び主要な地方公共団体・民間企業のインフラデータプラットフォーム間の連携及び主要他分野とのデータ連携を完了

- 官民研究投資拡大プログラム（PRISM）（2018-2022年度）において、4か所のデータベースやプラットフォームの連携が完了。

参考指標 1時間降水量50mm以上の年間発生回数

- 2015年～2024年の10年間の平均年間発生回数は約334回（2010年～2019年の10年間の平均は約327回）
- 1976年～1985年と比較し、約1.5倍に増加



（注）棒グラフ（緑）は各年の年間発生回数を示す（全国のアメダスによる観測値を1,300地点あたりに換算した値）。太線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）を示す。

（出典）気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」

主要指標 2021年度にサイバーセキュリティ情報を国内で収集・生成・提供するためのシステム基盤を構築、産学への開放を実施

- 産学官の結節点となる先端的基盤の構築を目指して、2021年度、サイバーセキュリティネクサス（CYNEX）が設立し、**目標は達成**。
- 2024年度末までに企業・大学など92機関が参画。

（出典）国立研究開発法人情報通信研究機構令和6年度事業報告書

主要指標 生物学的脅威に対する対応力強化：2021年度より感染症に係る情報集約・分析・提供のためのシステムを強化し、随時情報集約を実施。2022年度より、研究者の分析に基づくリスクコミュニケーションのための情報を提供

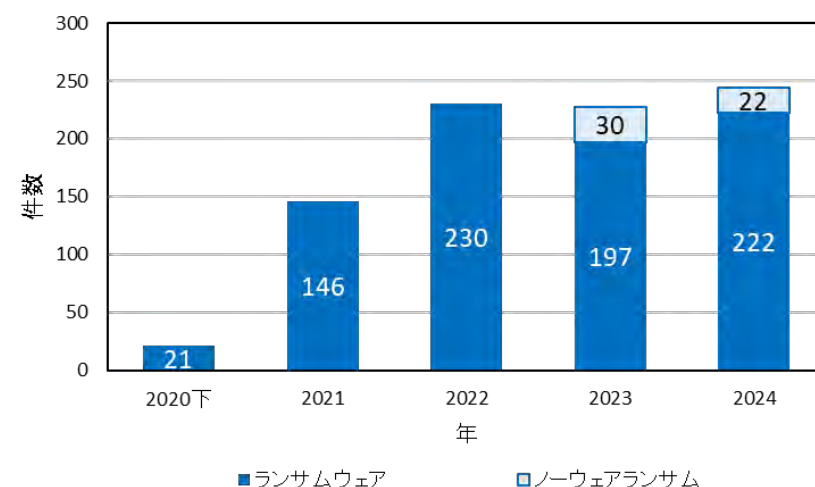
- 国立感染症研究所の緊急時対応センター（EOC）にて国内外の関連情報の集約・分析を実施。
- 2022年度からリスク評価報として、小児原因不明急性肝炎、サル痘、新型コロナウイルス変異株、エムボックス等について作成し、同研究所ホームページで公表しており、**目標は達成**。

主要指標 新たなシンクタンク機能：2021年度より立ち上げ、2023年度を目途に組織設立

- 2021年度からシンクタンク試行事業により新たなシンクタンク機能を立ち上げ、2023年度には新たなシンクタンク機能に関する事務を行う担当室を内閣府に設置。
- また、2023年4月の「安全・安心に関するシンクタンク設立準備検討会」による基本設計取りまとめ、同年12月からの運営ボード開催、2024年度からのシンクタンク機能育成事業などを通じてシンクタンク機能を強化した上で、2026年度中のシンクタンクの設立を目指す。
- 2025年度6月に公募を開始し、採択機関の決定に向けた手続きを実施。

参考指標 サイバー攻撃件数
（例）企業・団体等におけるランサムウェア被害の報告件数

- ランサムウェア被害の報告件数は、高い水準で推移。
- 昨今は、ランサムウェアを用いることなくデータを窃取した上で、企業・団体等に対価を要求する「ノーウェアランサム」による被害も確認。



（注）2020年は下半期のみの件数。2022年以前の「ノーウェアランサム」のデータは無し。

（出典）警察庁「令和6年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」を基に作成

図 5-6 テーマ3「レジリエントで安全・安心な社会の構築」主な指標の分析

(3) 総括

(1)(2)に示したロジックチャート・主な指標による目標達成状況分析に加え、各年度の統合イノベーション戦略及び公表情報に基づく施策実施状況に基づく総合分析の結果を以下にまとめた。ロジックチャートの要素に対応させて整理している。

表 5-5 テーマ3「レジリエントで安全・安心な社会の構築(自然災害等への対応)」総括

総括	● 組織を超えた防災情報の相互流通を担う SIP4D を核とした情報共有システムの都道府県・市町村への展開が進み、防災チャットボットの運用地方公共団体数は目標(100 以上、2023 年)を達成した。 ● データ駆動による気候変動対策に向けた研究開発や、次期静止気象衛星、センサーやレーダーに関する技術開発が進むほか、衛星データやドローン撮影により被災状況を早期把握するなど、災害対応時の体制強化が進んでいる。また災害の早期検知に向けて、観測体制の強化、高度化が進んでいる。 ● 一方で、短時間強雨の年間発生回数が増加するなど、災害の激甚化の傾向にある。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
あらゆる分野のあらゆる業務でデータ活用を前提とした業務変革・デジタル化の徹底が進む	● デジタル社会の形成に関する司令塔として、2021 年 9 月にデジタル庁が設置された。2021 年6月に策定された「包括的データ戦略」の下、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、データ利活用環境の構築や、アナログ規制の見直しを着実に推進している。
司令塔と国家戦略の下でデジタル社会の実現に取り組む	● 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、データ流通や高度なAIの利用を支えるため、5G・光ファイバ等の整備、データセンターの分散立地、地域デジタル基盤の整備等を推進している。
全国津々浦々に次世代インフラとデータ・AI 活用技術が実装される	● 「デジタルライフライン全国総合整備計画」及び「デジタルインフラ整備計画 2030」が決定し、ハード・ソフト・ルールのデジタルライフラインや、AI 時代の新たなデジタルインフラ(高度通信インフラ等)の整備を推進している。
数理・データサイエンス・AI の素養を備えた人材が育成されている	● 「AI に関する暫定的な論点整理」及び「AI 戦略 2022」に基づいた研究開発のほか、非地上系ネットワーク、地球観測衛星、ポスト 5G/Beyond5G、次世代半導体等に関する研究開発を実施している。
官民でデータプラットフォームが活用される	● 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度により、大学等における優れた教育プログラムの認定を実施するほか、意欲ある大学・高等専門学校を支援し、デジタル等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成を推進するなどしている。
信頼性のあるデータ流通環境の整備、セキュリティやプライバシーの確保、公正なルール等の整備が図られる	● 主要指標である、スタートアップや研究者を含めた誰もが分野間でデータを連携・接続できる環境の整備については、防災分野及びスマートシティ分野において、進展が見られる。 ● 「ウラノス・エコシステム」等の、企業や業界、国境をまたいだデータ連携に関する取組を推進している。 ● 「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイドンス ver1.0」の策定・公表や、「情報信託機能の認定に係る指針 Ver3.0」の策定等により、データ連携基盤やパーソナルデータ流通等のルール実装を推進している。

		G7 広島サミットにおいて承認された国際的な枠組み(IAP)の下でのプロジェクト推進、日 EU デジタルパートナーシップや日 ASEAN デジタルワークプラン 2025 などの国際連携を進め、DFFT を推進している。
--	--	---

表 5-6 テーマ 3「レジリエントで安全・安心な社会の構築(総合的な安全保障上の取組)」総括

総括	- サイバーセキュリティ情報を国内で収集・生成・提供するためのシステム基盤、感染症に係る情報集約・分析・提供のためのシステムの強化が図られ、目標を達成。一方で、企業・団体等におけるランサムウェア被害の報告件数や世界のサイバーセキュリティ市場規模は引き続き増加。 - 経済安全保障上重要な先端技術について研究開発が進展されるとともに、新たなシンクタンクの設立に向けた準備が進んでいる。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
様々な脅威に対する総合的な安全保障を実現する	
サイバー攻撃の情勢変化に追従・適応する能力が強化される	サイバー攻撃の情勢変化に対応するため、国家安全保障戦略(令和4年 12 月 16 日閣議決定)において内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の発展的改組が求められ、令和 7 年 7 月、国家サイバー統括室(NCO)が設置された。
新たな生物学的脅威に対し、発生の早期探知、流行状況の把握・予防・制御、リスクコミュニケーションへの対応が強化される	サイバー分野での先端技術開発(経済安全保障重要技術育成プログラム(K プログラム)等)や、2021 年度に新設された CYNEX(サイバーセキュリティネクサス)を拠点とした産学官連携が進められている。令和 6 年度においては CYNEX には新たに 26 組織が参画し、計 92 組織でサイバー攻撃情報の分析、セキュリティ製品検証、人材育成を実施。
産学官が連携し、分野横断的に先端技術の研究開発が促進される	2021 年度より感染症に係る情報集約・分析・提供のためのシステムを強化し、随時情報集約を実施している。2022 年度より、研究者の分析に基づくリスクコミュニケーションのための情報提供については、国立感染症研究所への EOC(緊急時対応センター)設置や国立健康危機管理研究機構の創設(2025 年 4 月)等、平時からパンデミックに備えた体制づくりが進められている。厚生労働省を中心に、感染症危機管理の専門人材の育成、感染症臨床研究ネットワークの構築、感染症に関するインテリジェンス機能の強化等を実施。
重要技術分野が明確化され、重点的な資源配分が行われる	
適切な技術流出対策等が実施される	- 産官学の広範な協力を通じて、航空宇宙、量子技術、サイバーセキュリティ等の多様な分野における研究開発が積極的に推進されている。例えば、「経済安全保障推進法」に基づき、経済安全保障重要技術育成プログラム(K プログラム)では、経済安全保障推進会議及び統合イノベーション戦略推進会議により決定した研究開発ビジョン第1次(2022 年9月)、同第2次(2023 年8月、一部改定:2025 年 3 月)における支援対象技術について、研究開発を推進している。 - 重要技術分野の明確化等を行うことが期待される新たなシンクタンク機能については、2021 年度からシンクタンク試行事業により新たなシンクタンク機能を立ち上げ、2023 年度には新たなシンクタンク機能に関する事務を行う担当室を内閣府に設置。2023 年 4 月の「安全・安心に関するシンクタンク設立準備検討会」による基本設計取りまとめ、同年 12 月からの運営ボード開

		催、2024 年度からのシンクタンク機能育成事業などを通じてシンクタンク機能を強化した上で、2026 年度中のシンクタンクの設立を目指して、2025 年度6月に公募を開始し、採択機関の決定に向けた手続きを実施。 ● 日本政府は、技術流出防止のため、企業等の参考となる技術流出防止ガイダンスを策定し、普及活動を行っている。また、関連法制度を整備するとともに、大学、研究機関、企業等における管理体制の強化や意識啓発を進めている。さらに、研究セキュリティ確保に向けたガイドライン策定や相談窓口の設置など、具体的な支援策を多方面で実施している。加えて、国際連携や制度の見直しを通じて、経済安全保障上の重要技術の保護体制を強化している。
--	--	--

5.2.4 テーマ 4「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成」

(1) ロジックチャート

本テーマの状況をモニタリングするためのロジックチャートの更新を行った。

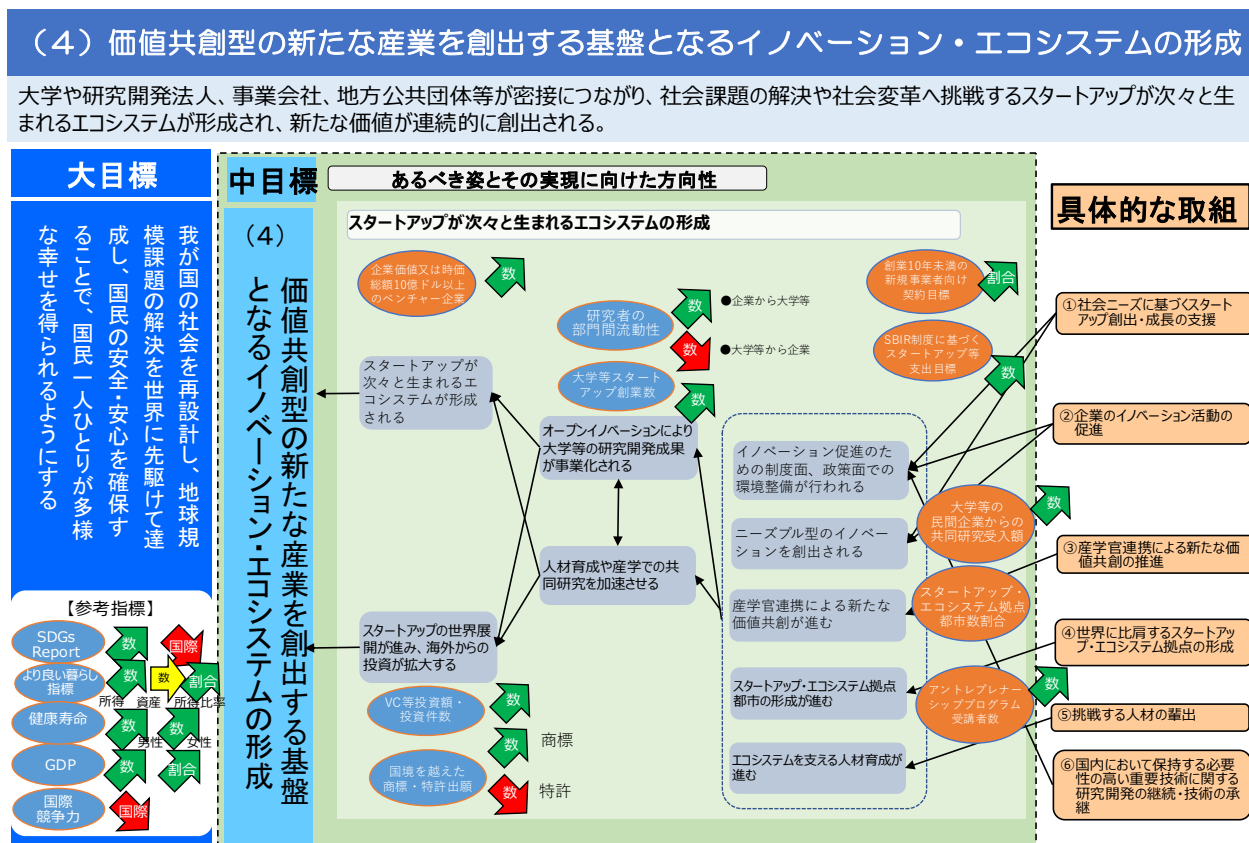


図 5-7 テーマ 4「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成」ロジックチャート

(2) 「主な指標の状況」の分析

テーマの進捗を表す指標の状況について、更新・分析を行った。

主要指標 SBIR制度に基づくスタートアップ等への支出目標：
570億円（2025年度）

- 支出目標額は、462.9億円(2020年度)※旧SBIR制度 → 1,066.2億円(2023年度)となり、**目標を達成**。
- 2025年度の支出目標額は1,408.8億円であり、目標額は継続して拡大。

（出典）「特定新技術補助金等の支出の目標等に関する方針について」

参考：SBIRフェーズ3基金事業における各省進捗状況

府省等	文科省	厚労省	農水省	経産省	国交省
配分予算額 計 2,060億円	695億円	53億円	467億円	542億円	303億円
基金設置法人	(一社) 低炭素投資促進機構 (R5.3/28)	(一社) 低炭素投資促進機構 (R5.5/22)	公社) 農林水産・食品産業技術振興協会 (R5.3/30)	(一社) 低炭素投資促進機構 (R5.3/31)	(一社) 低炭素投資促進機構 (R5.4/18)
公募技術分野	①宇宙輸送 ②スペースデブリ対策 ③核融合 ④防災	①AIホスピタル ②健康長寿社会	①ゲノム編集 ②フードテック ③スマート農畜 林水産業・食品産業 ④木質バイオマス 他	①衛星リモートセンシング ②月面ランダー ③空飛ぶクルマ ④小型～大型のドローン ⑤高精度3次元地図 ⑥小規模分散型水循環インフラ	①防災・インフラマネジメント ②国際競争力強化に資する交通基盤づくり ③安全・安心な公共交通

（出典）評価専門調査会（第149回）資料より抜粋

主要指標 官公需法に基づく創業10年未満の新規事業者向け契約目標：
3%（2025年度）

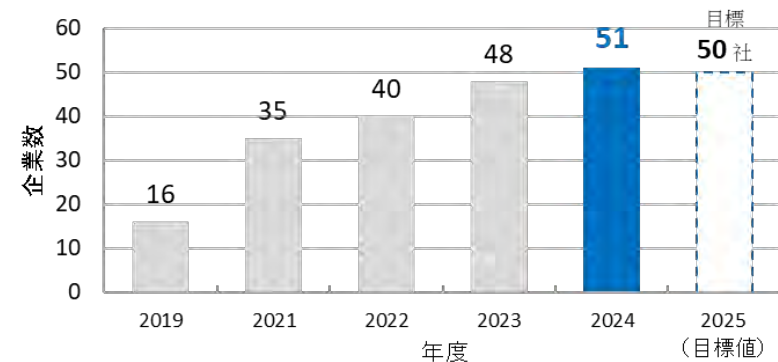
- 2023年度は1.39%で、2020年度以降増加傾向にあるが、目標から乖離あり。



（出典）経済産業省「中小企業・小規模事業者向け契約実績」を元に作成

主要指標 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業創出数：50社（2025年度）

- 2024年度に51社となり、**目標を達成**。



（出典）内閣府科技調査。未上場ベンチャー企業（ユニコーン）数は、JAPAN STARTUP FINANCE REPORT (INITIAL) を基に内閣府（科技）において算出。上場ベンチャー企業数については内閣府（科技）調べ。

主要指標 実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数：1,200 名（2025 年度）

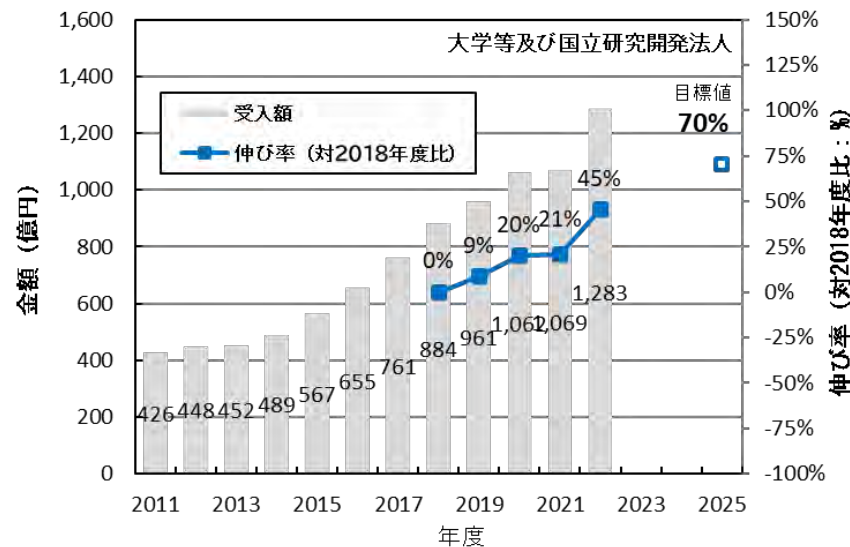
- 2021年度実績で約3,100名となり、**目標を達成**

2020年見込み	2021年見込み	2021年度実績	2023年度実績
約 600 名	約 1,800 名	約 3,100 名	約 3,930 名

（出典）文部科学省調査

主要指標 大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額：2025年度までに、対 2018年度比で約 7 割増加（2025年度）

- 2022年度の共同研究の受入額は1,283億円であり、2018年度比では45%増加しており、**目標に向けて進捗**。

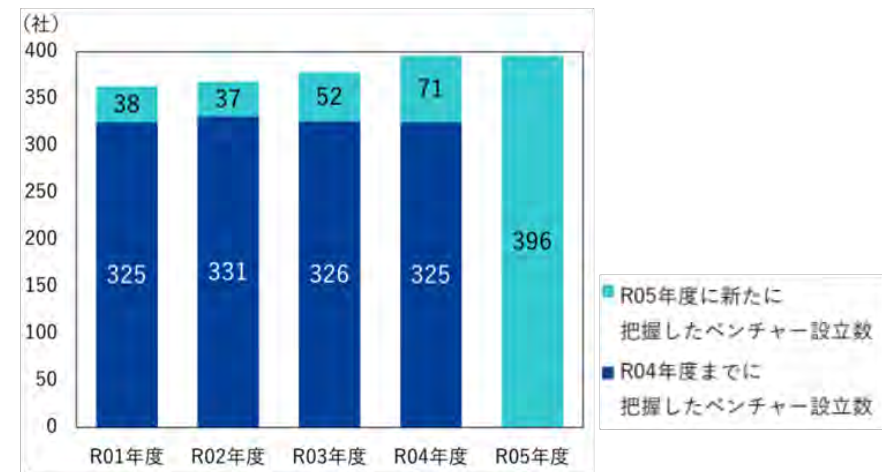


（出典）大学等：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、研究開発法人：内閣府科技による「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成

主要指標 分野間でデータを連携・接続する事例を有するスタートアップ・エコシステム拠点都市数の割合：100%（2025年）

- 今後、事後アンケートを通じて拠点都市間の情報連携の状況を把握。

参考指標 大学等発スタートアップ創業数



（注1）大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

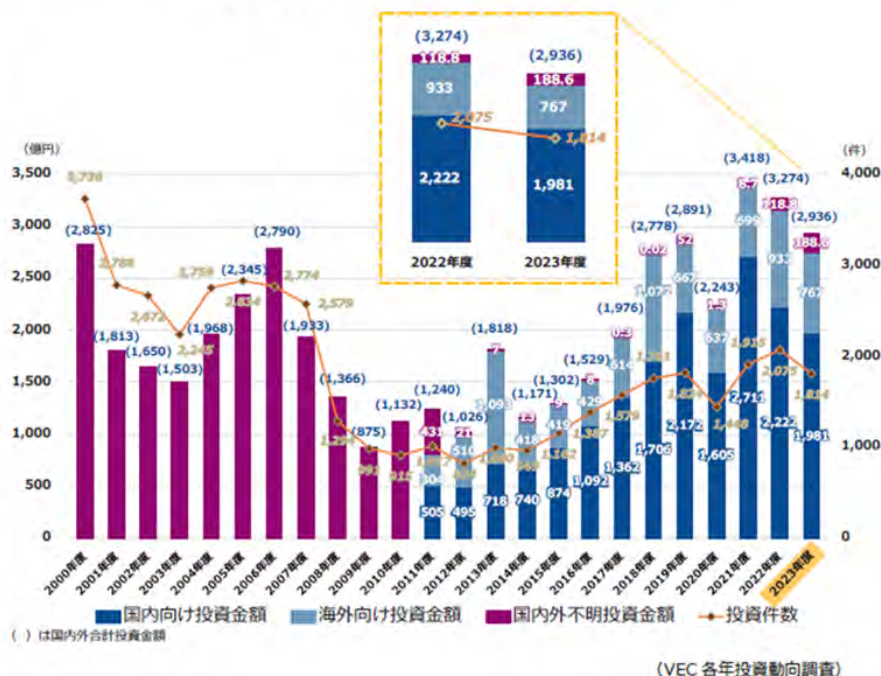
（注2）令和元年度から令和4年度までの設立数は、前年度調査時点から新たに設立が把握された企業（左記グラフ薄い青色部分）も含まれるため、前年度公表値とは値が異なる。なお、設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、過去5年によって設立状況を把握することとした

（出典）文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について令和5年度実績」大学等発ベンチャーの設立数の推移

図 5-8 テーマ 4「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成」主な指標の分析(主要指標等)

VC等による投資額・投資件数

図表 1- 1 日本の VC 等による年間投資の推移

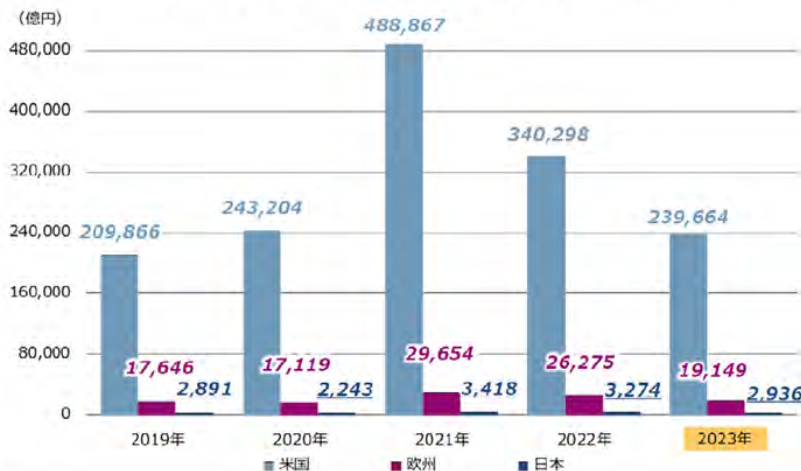


- (注1) 各年度の対象期間は以下のとおり
2000～2002年度：各年10月～翌年9月
2003年度以降：各年4月～翌年3月
(注2) 2010年度までは国内外合計の金額、投資件数は延べ件数を表示

(出典) 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」

VC 投資金額 (円換算) の国際比較 (米国・欧州・日本)

図表 4- 2 VC 投資の国際比較 (金額：米国・欧州・日本)



- (注1) 【欧州】a. PE 業界統計：欧州内の投資家 [VC を含むPE 会社] による投資 (欧州外への投資も含む)
(注2) 日本のみ年度ベース (4月～翌年3月)

(出典) 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」

国境を越えた商標出願・特許出願

- ・ 主要国のうち、人口100万人当たりで商標出願数よりも特許出願数が相対的に多い国は日本のみ

①人口100万人当たりの商標出願数

年	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国
2002	20.5	60.5	25.9	32.6	48.2	0.3	13.6
2003	22.5	58.2	45.5	32.5	43.0	0.4	12.1
2004	25.0	59.6	46.4	35.2	50.8	0.8	9.0
2005	24.2	65.4	54.0	37.2	56.3	1.0	16.2
2006	24.2	46.4	52.2	40.0	64.8	1.2	18.5
2007	22.9	67.5	62.0	42.9	84.2	2.1	22.7
2008	25.2	61.7	62.1	45.0	84.0	1.3	19.5
2009	21.2	50.2	49.0	40.9	66.5	1.3	25.8
2010	23.5	59.3	52.0	40.0	72.2	1.7	27.6
2011	23.3	60.6	54.2	43.0	78.8	2.1	29.7
2012	27.2	63.3	51.7	42.0	88.0	2.5	33.4
2013	26.3	67.2	53.8	44.3	90.6	2.7	38.3
2014	26.4	64.9	52.6	40.7	86.1	4.5	40.0
2015	28.2	74.9	56.9	46.2	109.9	10.0	58.1
2016	28.0	70.7	62.4	46.6	100.7	22.5	57.0
2017	30.6	75.9	60.0	47.7	117.3	36.7	60.7
2018	32.3	77.2	61.6	49.8	113.8	37.5	73.0
2019	33.5	79.8	59.7	46.1	111.8	49.3	81.4
2020	31.7	77.3	58.2	40.5	123.6	123.6	103.9
2021	32.0	95.6	66.4	47.2	143.8	127.6	114.6

* 国境を越えた商標数(Cross-border trademarks)の定義はOECD, "Measuring Innovation: A New Perspective"に従った。具体的な定義は以下のとおり。
日本、ドイツ、フランス、英国、韓国の商標数については米国特許商標庁 (USPTO) に出願した数。

米国の商標数については①と②の平均値。

- ①欧州連合知的財産庁(EUIPO)に対する日本と米国の出願比率を基に補正を加えた米国の出願数

$$= (\text{米国がEUIPOに出願した数} / \text{日本がEUIPOに出願した数}) \times \text{日本がUSPTOに出願した数}。$$
 ②日本特許庁(JPO)に対する欧州と米国の出願比率を基に補正を加えた米国の出願数 $= (\text{米国がJPOに出願した数} / \text{EU15がJPOに出願した数}) \times \text{EU15がUSPTOに出願した数}。$

②人口100万人当たりの特許出願数(三極パテントファミリー数)

年	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国
2002	139.7	57.1	84.4	44.6	37.5	0.2	32.9
2003	149.5	57.6	82.7	44.3	36.9	0.3	45.9
2004	157.4	58.7	85.9	47.3	35.0	0.3	53.5
2005	148.2	58.7	87.8	48.3	35.9	0.4	57.0
2006	148.7	51.7	80.5	45.3	34.4	0.4	48.5
2007	145.3	46.0	71.7	43.5	29.4	0.5	40.6
2008	131.4	45.4	67.9	44.8	27.4	0.6	37.3
2009	136.1	44.0	69.0	42.2	27.7	1.0	42.8
2010	150.8	41.2	63.1	37.9	26.4	1.1	49.6
2011	148.7	42.4	60.1	39.8	27.3	1.1	47.4
2012	146.2	43.8	57.1	37.1	26.7	1.4	49.7
2013	138.7	46.8	60.9	36.8	28.5	1.6	50.5
2014	138.5	42.9	57.5	37.6	26.0	2.1	43.6
2015	140.0	42.6	58.3	34.7	25.9	2.4	44.3
2016	142.5	41.5	59.8	32.2	25.1	2.5	47.0
2017	145.1	40.5	57.6	30.5	25.6	3.2	57.0
2018	140.9	41.8	50.5	30.3	26.1	3.4	59.7
2019	136.6	44.3	54.2	29.4	27.6	3.9	67.9
2020	130.3	43.8	52.9	29.0	27.6	4.4	70.4
2021	128.3	43.2	52.5	29.2	27.9	4.3	70.8

* 国境を越えた特許出願数とは、三極パテントファミリー (日米欧に出願された同一内容の特許)数 (Triadic patent families)を指す。

資料：三極パテントファミリー数及び人口：OECD, "Main Science and Technology Indicators March 2023"

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月

図 5-9 テーマ 4「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成」主な指標の分析(参考指標)

(3) 総括

(1)(2)に示したロジックチャート・主な指標による目標達成状況分析に加え、各年度の統合イノベーション戦略及び公表情報に基づく施策実施状況に基づく総合分析の結果を以下にまとめた。ロジックチャートの要素に対応させて整理している。

表 5-7 テーマ 4「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成」総括

総括		- スタートアップ・エコシステム形成に向けた取組を通じて、スタートアップ等への支出、ユニコーン数、大学発スタートアップ、VC 等による投資額・件数は増加傾向にあり、スタートアップを創出する環境整備は進展が見られる。 - スタートアップ創出等の裾野拡大には成果が見られ、次のエコシステム形成の展開として、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の第2期開始等による、グローバルなスタートアップ・エコシステム形成に向けた取組が加速している。
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
スタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成される、		
スタートアップの世界展開が進み、海外からの投資が拡大する		
	オープンイノベーションにより大学等の研究開発成果が事業化される	
	人材育成や産学での共同研究を加速させる	
	イノベーション促進のための制度面、政策面での環境整備が行われる	- スタートアップ支援の全体像をまとめた「スタートアップ育成5か年計画」(2022 年 11 月)の取りまとめ、2024 年 8 月に策定した基本方針の下でグローバル・スタートアップ・キャンパス(GSC)構想が推進されるなど、スタートアップが次々と生まれるエコシステム形成のための環境整備が進んでいる。 2021 年度に SBIR 制度が抜本拡充され、スタートアップへの支出が拡充された。ストックオプション税制等の税制改正も措置されており、イノベーション促進のための制度面の環境整備が進んでいる。 - JST に創設した大学発新産業創出基金をはじめ、ディープテック・スタートアップを中心とした大規模な資金支援や経営人材確保の支援等が推進され、イノベーション創出を促進する環境整備が進んでいる。 - クロスアポイントメント制度や兼業等の活用促進、知財の活用・ガバナンス・資金支援等に係る取り組みが推進されている。 - スタートアップ育成に向けた公共調達の促進に向け、入札への参加要件の拡大や、スタートアップと行政とマッチングピッチの取組等が実施。
	ニーズプル型のイノベーションを創出される	
	産学官連携による新たな価値共創が進む	産学官連携に向けたガイドライン整備やマッチングの推進等により、産学官連携による研究開発成果が新たな付加価値を継続的に創出する好循環の形成が進められている。
	スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成が進む	スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成が進められ、各拠点では産学官のリソースを活用した起業支援や大学におけるアントレプレナーシップ教育等が実施された。2025 年 6 月には第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市として、13 の拠点都市(グローバル拠点都市:8都市、NEXT グローバル拠点都市:5都市)が選定され、グ

		ローバルに成長する稼げるスタートアップの創出及び海外エコシステムとのネットワーク構築にむけた取り組みが開始されている。
	エコシステムを支える人材育成が進む	● 高校や高専、大学におけるアントレプレナーシップ教育の環境整備が拡充しており、また、博士人材の民間企業での活躍促進に向けた施策も推進されており、エコシステムを支える人材育成に向けた施策が推進されている。

5.2.5 テーマ 5 「次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)」

(1) ロジックチャート

本テーマの状況をモニタリングするためのロジックチャートの更新を行った。

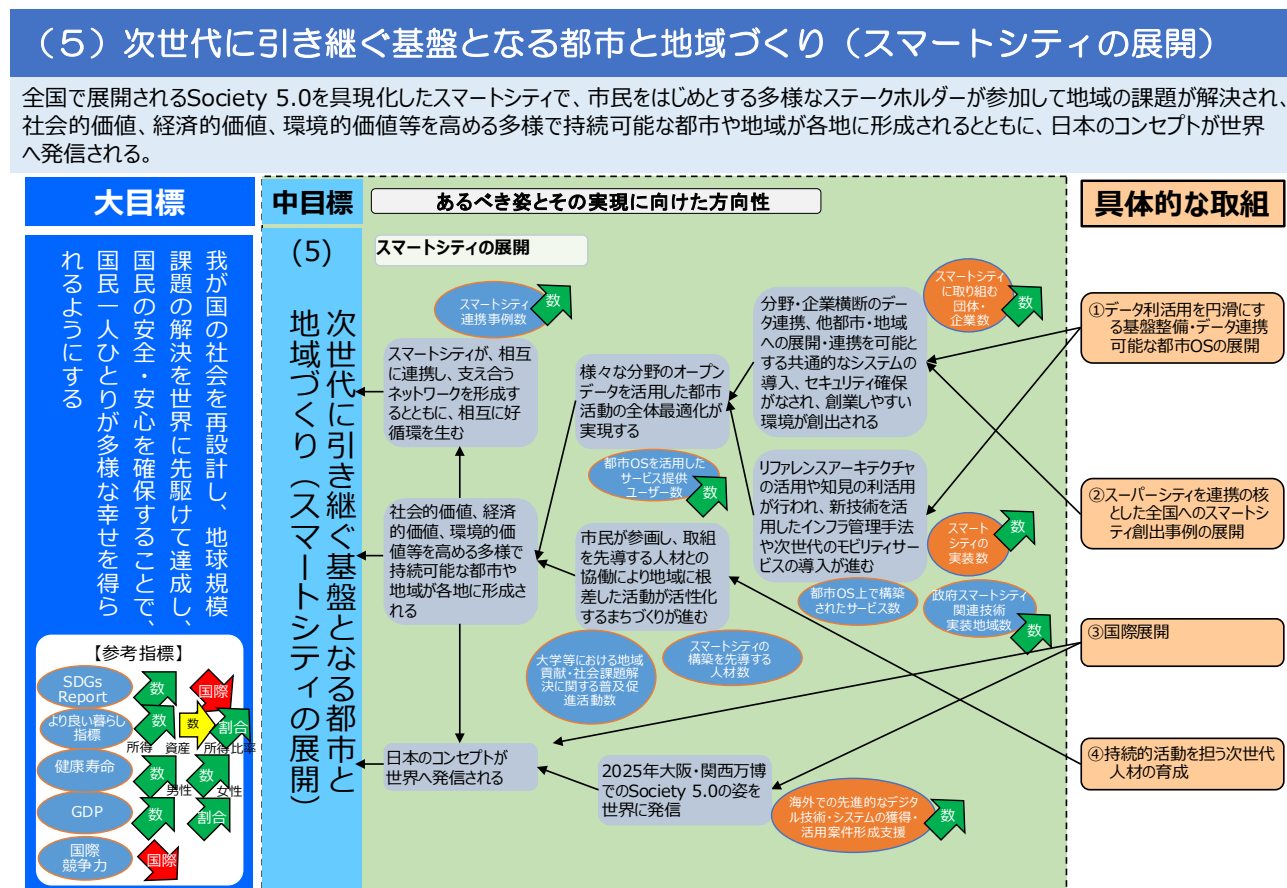


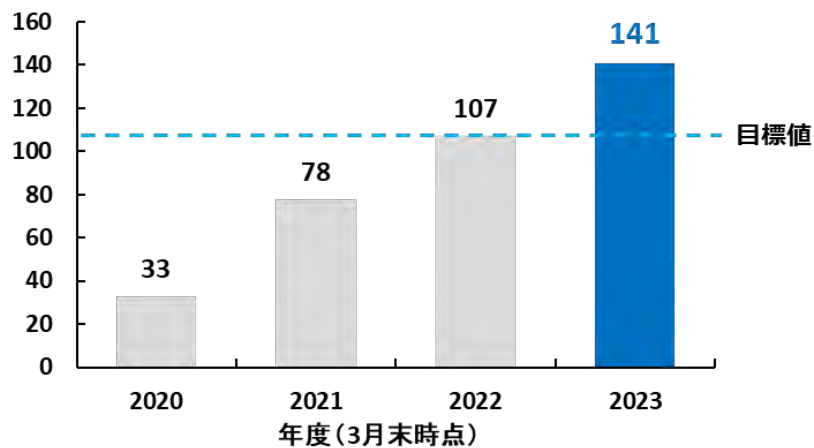
図 5-10 テーマ 5 「次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)」ロジックチャート

(2) 「主な指標の状況」の分析

テーマの進捗を表す指標の状況について、更新・分析を行った。

主要指標 スマートシティの実装数（技術の実装や分野間でデータを連携・接続する地方公共団体・地域団体数）：100程度（2025年）

順調に増加し、2023年度末に141地域となり、**目標達成**。



（出典）内閣府調査を基に作成。

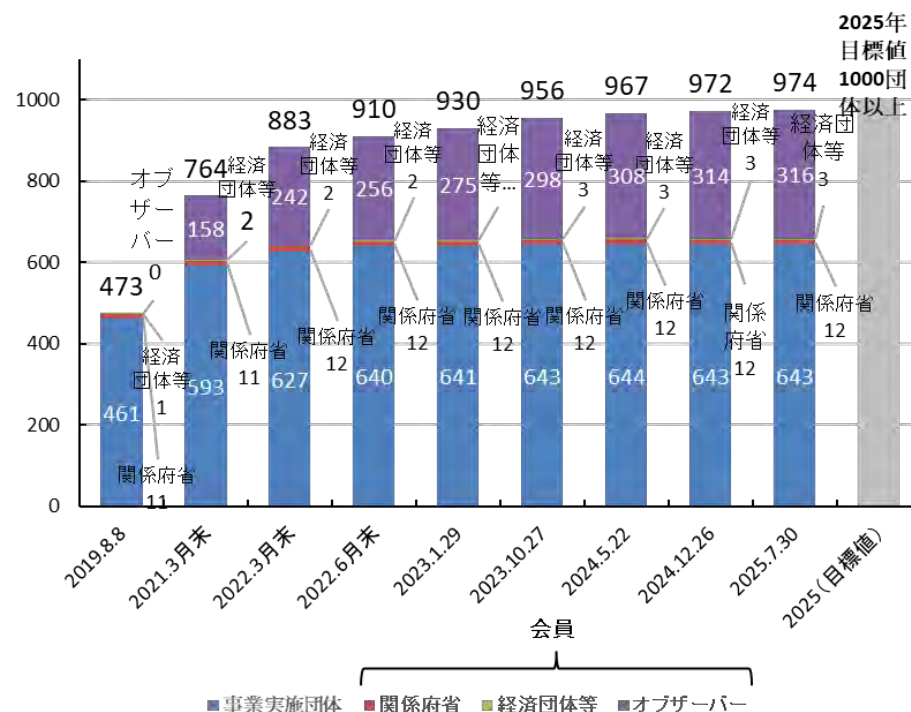
主要指標 海外での先進的なデジタル技術・システム（スマートシティをはじめ複数分野にまたがる情報基盤、高度ICT、AI等）の獲得・活用に係る案件形成などに向けた支援件数：26件（2025年）

2021年度の19件から、2022年度は12件、2023年度は4件、2024年度は4件で、重複を除くと**累積33件**となっている。

（出典）国土交通省「Smart JAMPの取組みについて」

主要指標 スマートシティに取り組む地方公共団体及び民間企業・地域団体の数（スマートシティ官民連携プラットフォームの会員・オブザーバ数）：1,000団体以上（2025年）

順調に増加し、2025年7月時点で974地域。

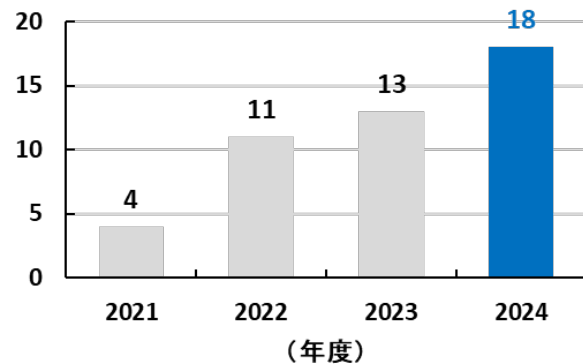


（注1）会員：一号会員（事業実施団体）、二号会員（関係府省）、三号会員（経済団体等）
（注2）事業実施団体：企業、大学・研究機関等、地方公共団体

（出典）スマートシティ官民連携プラットフォームウェブサイト、内閣府調査を基に作成。

参考
指標

スマートシティの連携事例数

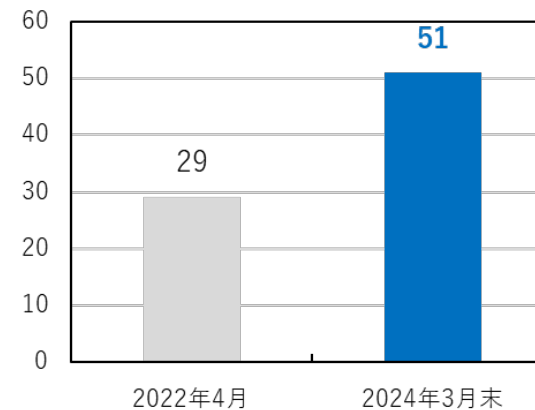


(注) 2021年度は1月末時点の暫定値、2022年度以降は都市OS（データ連携基盤）を介したデータ連携地域数（内閣府調べ）の3月末時点の数値

(出典) 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」（2022年3月）、内閣府調査を基に作成。

参考
指標

スマートシティ構築を先導する人材が確保された地域数



(出典) 内閣府調査

参考
指標

その他の参考指標

都市OS（データ連携基盤）上で構築されたサービスの種類数	31種類
都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを提供するユーザー数	82ユーザー
大学等における地域貢献・社会課題解決に関する普及促進活動数	50
スマートシティの構築を先導する人材数	14人

※ 2022年1月末時点、暫定値

(出典) 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」（2022年3月）、内閣府調査を基に作成。

図 5-11 テーマ5「次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)」主な指標の分析

(3) 総括

(1)(2)に示したロジックチャート・主な指標による目標達成状況分析に加え、各年度の統合イノベーション戦略及び公表情報に基づく施策実施状況に基づく総合分析の結果を以下にまとめた。ロジックチャートの要素に対応させて整理している。

表 5-8 テーマ5「次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)」総括

総括	● スタートアップ・エコシステム形成に向けた取組を通じて、スタートアップ等への支出、ユニコーン数、大学発スタートアップ、VC等による投資額・件数は増加傾向にあり、スタートアップを創出する環境整備は進展が見られる。 ● スタートアップ創出等の裾野拡大には成果が見られ、次のエコシステム形成の展開として、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の第2期開始等による、グローバルなスタートアップエコシステム形成に向けた取組が加速している。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
スマートシティが、相互に連携し、支え合うネットワークを形成するとともに、相互に好循環を生む	● 主要指標である政府スマートシティ関連技術実装地域数(技術の実装や分野間でデータを連携・接続する自治体・地域団体数)については、2023年度末に141地域に到達し、前倒しで目標値(2025年に100程度)を達成した。
社会的価値、経済的価値、環境的価値等を高める多様で持続可能な都市や地域が各地に形成される	● スマートシティリファレンスアーキテクチャの作成による標準仕様の策定や、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」による建築BIM等の多様なデータとの連携などデータ整備が継続して行われている。
様々な分野のオープンデータを活用した都市活動の全体最適化が実現する	● スマートシティ構築におけるセキュリティを担保するため、「スマートシティセキュリティガイドライン第3.0版」及び「スマートシティセキュリティガイドブック」を改定・公表されている。
分野・企業横断のデータ連携、他都市・地域への展開・連携を可能とする共通的なシステムの導入、セキュリティ確保がなされ、創業しやすい環境が創出される	● スマートシティの全国での計画的な実装に向けて、関係府省合同でスマートシティ関連事業・地域を選定している。
リファレンスアーキテクチャの活用や知見の利活用が行われ、新技術を活用したインフラ管理手法や次世代のモビリティサービスの導入が進む	● なお、参考指標の実態把握は進められており、スマートシティ連携事例数(都市OS※を介したデータ連携地域数)については近年増加している。
市民が参画し、取組を先導する人材との協働により地域に根差した活動が活性化するまちづくりが進む	● ※都市OS:スマートシティの構築のために、スマートシティを実現しようとする地域が共通的に活用する機能が集約され、スマートシティで導入する様々な分野のサービスの導入を容易にさせることを実現するITシステムの総称
	● 持続的なスマートシティの実現に向けて、スマートシティ構築を先導する人材像が明確化されるとともに、人材育成プログラムが構築され始めており、こうしたプログラムの情報提供を実施中。また、人材確保・育成に関する先行事例の横展開につなげるため、スマートシティガイドブックに事例を掲載した。

対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
日本のコンセプトが世界へ発信される	
2025 年大阪・関西万博での Society 5.0 の姿を世界に発信	● 「自由で開かれたスマートシティ」のコンセプトについて、G20 グローバル・スマートシティ・アライアンス等の国際的な活動を通じて発信している。また、我が国が提案し発行された ISO 規格「スマートコミュニティインフラの統合と運用のためのフレームワーク」の策定に続いて、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(ホワイトペーパー)」を基にした国際標準提案に係る取組を実施中である。 ● ASEAN10 カ国 31 都市を対象として、案件形成調査を実施した都市・中央政府数は 26 の目標値に対して累積 33 件まで進捗している。ASEAN スマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合において情報発信を継続している他、海外展開に資する案件形成に向けた対応策の検討が引き続き行われている。

5.2.6 テーマ 6「様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用」

(1) ロジックチャート

本テーマの状況をモニタリングするためのロジックチャートの更新を行った。

(6) 様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

少子高齢化問題、都市と地方問題、食料などの資源問題などに関する我が国の社会課題の解決に向けた研究開発を推進するとともに、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が向上する。

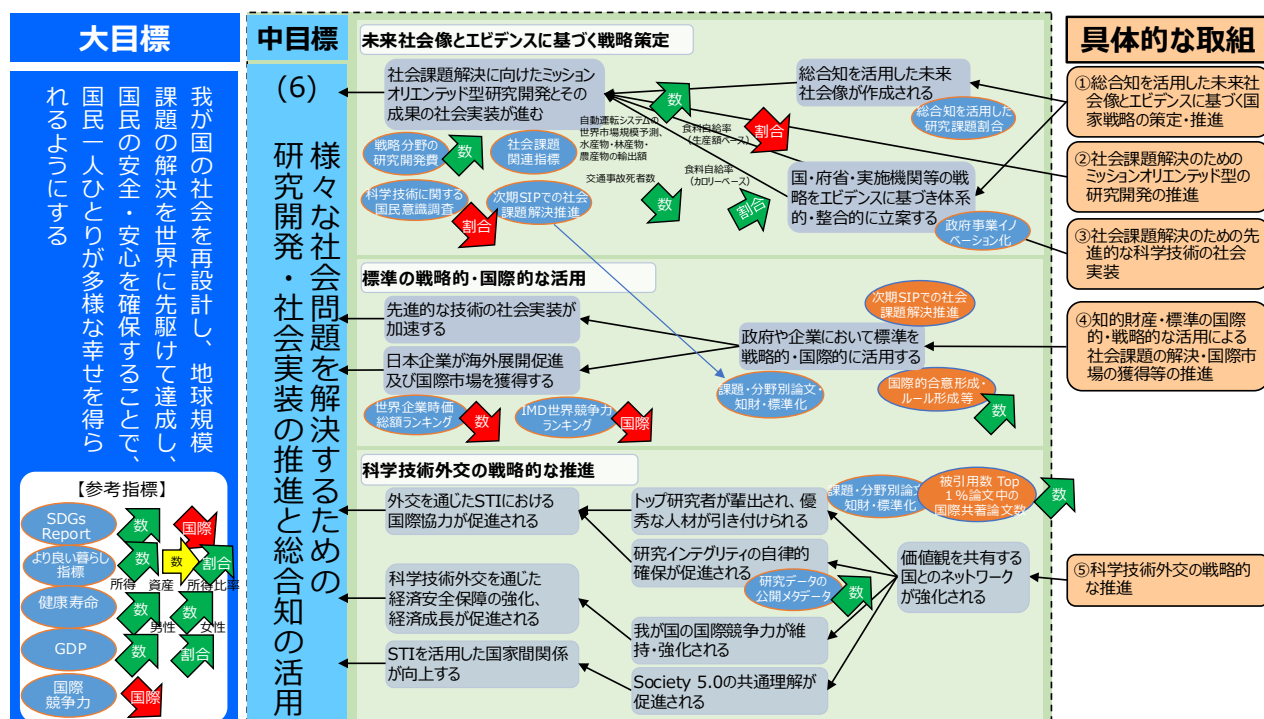


図 5-12 テーマ 6「様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用」ロジックチャート

(2) 「主な指標の状況」の分析

テーマの進捗を表す指標の状況について、更新・分析を行った。

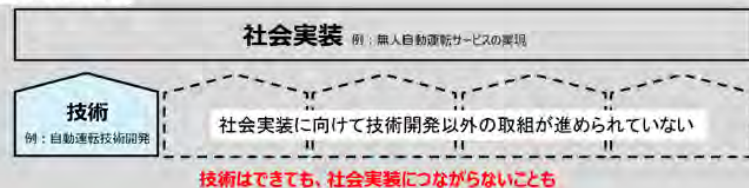
主要指標

社会課題の解決の推進：次期SIPの全ての課題で人文・社会科学系の知見を有する研究者や研究機関の参画を促進する仕組みと「総合知」を有効に活用するための実施体制を組み込み、成果の社会実装を進める

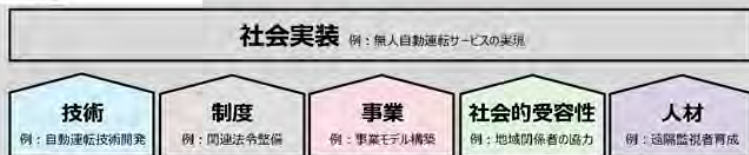
- ・SIP第3期の全ての課題について、技術開発、事業、制度、社会的受容性、及び、人材の視点から、関係省庁の取組と連携しつつプログラムを推進。

○SIP第3期では、社会実装に向けた戦略として、技術だけでなく、制度、事業、社会的受容性、人材の5つの視点から必要な取組を抽出するとともに、各視点の成熟度レベルを用いてロードマップを作成し、府省連携、産学官連携により、課題を推進。

従来のプロジェクト



SIP第3期

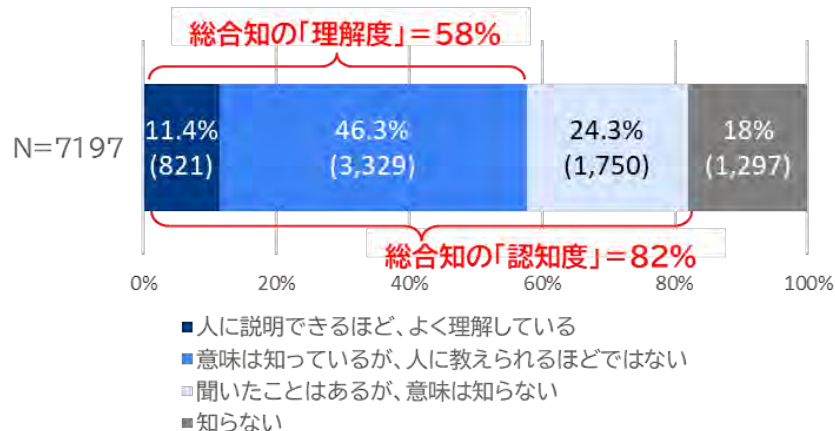


- プログラムディレクター（PD）のもとで、府省連携・産学官連携により、5つの視点（技術、制度、事業、社会的受容性、人材）から必要な取組を推進
- 5つの視点の取組を測る指標として、TRL（技術成熟度レベル）に加え、新たにBRL（事業～）、GRL（制度～）、SRL（社会的受容性～）、HRL（人材～）を導入。

（出典）評価専門調査会第150回

総合知の認知度・理解度

研究者の認知度は82%、理解度は58%



（注）認知度とは、「知らない」以外の回答の合計。理解度とは、「人に説明できるほどよく理解している」「意味は知っているが、人に教えられるほどではない」の回答の合計。

（出典）内閣府調査

総合知に取り組む官民の動き

大学や企業において総合知に関連する取組みが出現し始めている。

（例）

- <東北大学> 総合知を行動につなげ、持続可能な社会の実現を目指すオープン・プラットフォーム構想「SOKAP」の構築を開始
- <京都大学> 「人と社会の未来研究院」を2022年4月に開設
総合知の創出を推進
- <富士通> デジタル技術と心理学によるコンバーGINGテクノロジー研究会の立ち上げ

主要指標

国際的な合意形成や枠組み・ルール形成等における我が国のプレゼンス：国際機関におけるガイドライン等の作成における我が国の関与を高めるとともに、社会課題の解決や国際市場の獲得等に向けた知的財産・標準の国際的・戦略的な活用に関する取組状況（国際標準の形成・活用に係る取組や支援の件数等）を着実に進展させていく

- OECD/CSTP傘下にある会合（GSF、NESTI、TIP、BNCT）の各種プロジェクト、及び、CSTP/DPC連携プロジェクトに登録している専門家数は、2024年度**28名**。
※複数プロジェクトに参加している専門家もいる為、数は延べ数。

2022年度	2023年度	2024年度
18名	30名	28名

（出典）内閣府調査

- PRISM/BRIDGE（システム改革型：標準活用加速化支援事業）での国際標準の形成・活用に係る支援は、着実に進展。

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
8件	16件	13件	24件

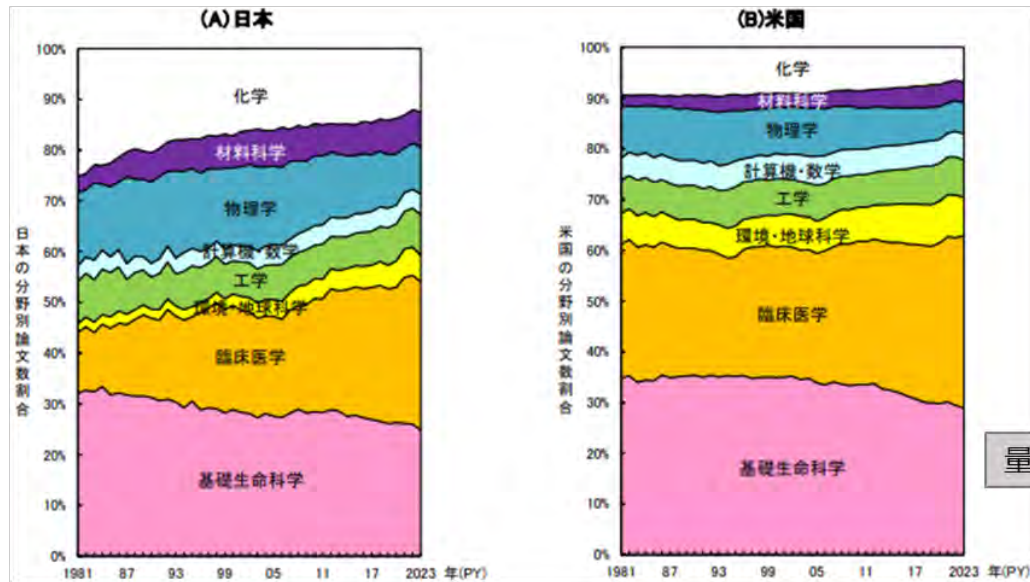
（出典）内閣府調査

日米英の知的財産権収入の推移

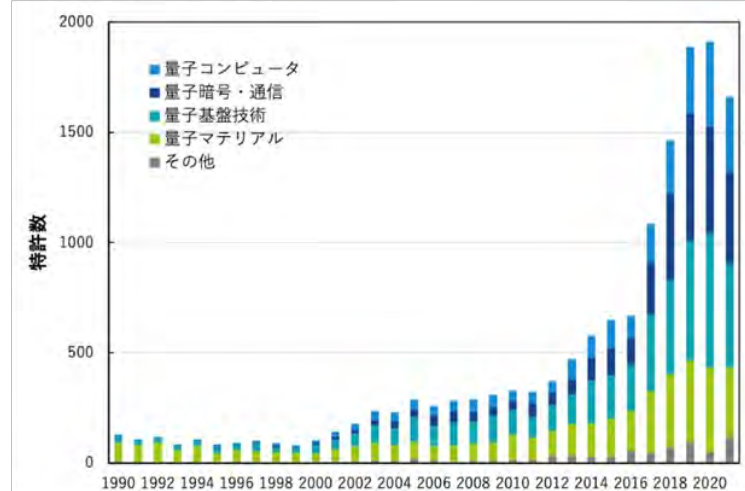
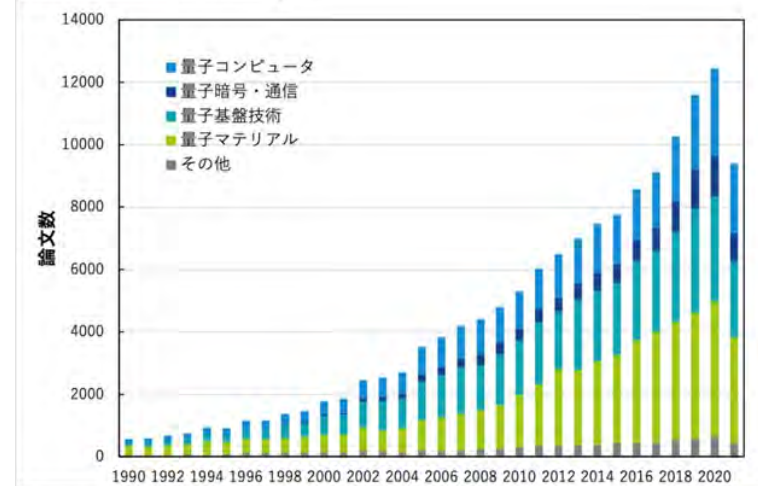


- 注：1) 日本の知的財産権とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産（育成者権、回路配置利用権等）、ノウハウ等、有体物（マテリアル等）を含む。
- 2) 米国の知的財産権とは、ランニングロイヤリティ、ライセンス収入、ライセンス発行手数料、オプションに基づく支払い、ソフトウェア及び生物学的物質のエンドユーザーライセンス（100万ドル以上）等である。
- 3) 英国の知的財産権とは、特許権、著作権、意匠、商標等を含む。

（出典）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月



(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月



(出典) JST研究開発戦略センター「論文・特許マップで見る量子技術の国際動向」

図 5-13 テーマ 6「様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用」主な指標の分析

(3) 総括

(1)(2)に示したロジックチャート・主な指標による目標達成状況分析に加え、各年度の統合イノベーション戦略及び公表情報に基づく施策実施状況に基づく総合分析の結果を以下にまとめた。ロジックチャートの要素に対応させて整理している。

表 5-9 テーマ 6「様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用(未来社会像とエビデンスに基づく戦略策定)」総括

総括	● 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期やムーンショット型研究開発制度など、社会課題解決に向けたミッションオリエンテッド型の研究や、その成果の社会実装を加速させる各種施策が推進されている。 ● 総合知については周知啓発活動に取り組んでおり、昨今では、大学や企業による総合知に関する取組も見え始めている。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
社会課題解決に向けたミッションオリエンテッド型研究開発とその成果の社会実装が進む	● 総合知に関するワークショップやシンポジウムの開催や、ポータルサイト、SNS等で基本的な考え方や活用事例を社会に発信する等、広く周知活動に努めている。なお、2023年から研究者対象の総合知に関する調査を実施しており、2024年の理解度は58%であった。
総合知を活用した未来社会像が作成される	● SIP第3期14課題にて、技術開発、事業、制度、社会的受容性及び人材の視点から、社会実装に向けてプログラムを推進している。また、SIP第3期の成果の社会実装に向けて、ワーキンググループにおいて総合知の活用について、点検・整理を継続している。 ● 「BRIDGE」にて、SIPの研究開発成果の社会実装を加速させる取組の推進、CSTIが設定した課題について各省庁施策によりイノベーション化を推進している。 ● 優れた基礎研究の成果からPOCに至るまでの研究開発の推進(未来社会創造事業)や、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創を促進する公募型研究事業(共創の場形成支援プログラム)等を実施等、未来の在りたい社会像からのバックキャスト型の研究開発等を推進する産学官連携拠点形成の支援を通じた連携強化により総合知の積極的な活用を推進している。 ● 「世界企業時価総額ランキング」トップ100社に含まれる日本の企業数、及び「IMD世界競争力ランキング」にみる日本の順位はいずれも低下している。
国・府省・実施機関等の戦略をエビデンスに基づき体系的・総合的に立案する	● 内閣府において研究開発動向の分析ツールを開発し、エビデンスシステム(e-CSTI)等を活用し、論文、研究資金等の定量分析や専門家の知見を踏まえた重要科学技術の俯瞰分析を実施。俯瞰分析結果の時期については、次期基本計画の策定に向けた検討にも活用。

表 5-10 テーマ 6「様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用(標準の戦略的・国際的な活用)」総括

総括	● 研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム(BRIDGE)において、国際市場獲得等を促進する標準活用施策の加速化の支援が、着実に実施されている。(支援件数:R5 年度 13 件、R6 年度 24 件、R7 年度 32 件) ● 政府の研究開発プロジェクトにおいて民間企業による国際標準の戦略的活用を担保する仕組みが導入されつつあるほか、官民による戦略的な国際標準活動を行うため、「新たな国際標準戦略」が策定されている。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
先進的な技術の社会実装が加速する	● SIP 第 3 期においては、技術開発、事業、制度、社会的受容性及び人材の5つの視点から必要な取組を抽出するとともに、各視点の成熟度レベルを用いてロードマップを作成し、府省連携、産学官連携により、課題を推進している。 ● 「新たな国際標準戦略(令和7年6月3日知的財産戦略本部決定)」で策定した 17 の重要領域のうち、デジタル・AI や量子等の先進的な技術を含む8つの戦略領域に優先的に予算配分し、各省庁や民間の取組を支援している。
日本企業が海外展開促進及び国際市場を獲得する	● 国際標準を通じた国際社会や我が国の課題解決、経済安全保障への貢献、市場創出を実現すべく、「新たな国際標準戦略」を策定。その中で、国際社会及び我が国にとって重要であり、かつ、国際標準が重要成功要因となり得る 17 の重要領域を選定。対応の緊要性を踏まえ、重要領域の中から、更に8つの戦略領域を選定。
政府や企業において標準を戦略的・国際的に活用する	● BRIDGE の標準活用加速化支援事業(システム改革型)では、「新たな国際標準戦略」で定めた戦略領域を中心に、32 件の支援が着実に実施されている。 ● 「新たな国際標準戦略」に基づき、国内外の政策や国際標準化動向についてのモニタリングを開始。また、司令塔機能を果たす官民連携の場を新たに設け、戦略のモニタリング・フォローアップ等を通じて、我が国全体の国際標準活動の在り方について方向性を示す。 ● 政府の研究開発プロジェクトにおいて民間企業による国際標準の戦略的活用を担保する仕組み(社会実装、国際競争力を確保するため、社会実装戦略、国際競争戦略、国際標準戦略の明確な提示と達成に向けた企業経営層のコミットメントを求める事業運営、フォローアップを行う等)を、グリーンイノベーション基金事業、革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業等で先行的に導入されている。

表 5-11 テーマ 6「様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用(科学技術外交の戦略的な推進)」総括

総括		● 主要指標「科学技術国際協力ネットワークの戦略的構築」について、被引用数 Top1%補正論文数中の国際共著論文数の割合は増加傾向にある。研究セキュリティ・インテグリティの原則の作成等の我が国の貢献を始めとして、国際協力に向けた各種の施策は実施されている。
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
外交を通じた STI における国際協力が促進される		● 被引用数 Top1%補正論文数中の国際共著論文数の割合は増加傾向にある。
	トップ研究者が輩出され、優秀な人材が引き付けられる	● 科学技術外交を戦略的に推進するために担い手となる人材に主眼をおいた取組が各種実施されている。 例えば、先端科学技術分野における欧米等先進国との国際共同研究の戦略的な支援(先端国際共同研究推進事業／プログラム)が実施されている。ASEAN 諸国との間では、「日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業」により、国際共同研究、研究人材交流・育成等や、「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」等による海外から研究者を呼び込む国際頭脳循環の拠点形成が実施されている。さらに、我が国の学生の海外派遣の拡大、優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ及び留学生交流の基盤となる大学の国際化等も実施されている。 ● 研究インテグリティ・研究セキュリティに関しては、G7 の情報共有プラットフォームの運用(バーチャルアカデミー)の運用、国内ユーザ登録の推進やプラットフォームを通じた情報共有等に貢献した。大学、研究機関等において、研究インテグリティに係る適切な理解を促す取組、利益相反・責務相反に関する規程の整備、組織体制の整備について取組が進んでいる。引き続き、研究インテグリティの確保に向け、リスクマネジメントの規程等の整備、報告された情報の事実関係を客観的に確認する仕組みの整備、リスクが顕在化する前に対処する仕組みの整備も促進している。
	研究インテグリティの自律的確保が促進される	
科学技術外交を通じた経済安全保障の強化、経済成長が促進される		● 国際機関の幹部ポスト獲得に戦略的に取り組むため、関係省庁連絡会議を通じて関係省庁の連携が強化されている。
	我が国の国際競争力が維持・強化される	
STI を活用した国家間関係が向上する		● 外務大臣科技顧問ネットワーク(FMSTAN)会合、政府科学助言のための国際ネットワーク(INGSA)国際会議、STS フォーラム年次総会に参加し、各国科学技術顧問等と議論を実施している。また、積極的な科学技術外交推進のための在外公館の体制・機能を強化している。 ● G7 科学技術大臣会合、G20 研究・イノベーション大臣会合、OECD CSTP 閣僚級会合等に参加し、多国間枠組みを活用した科学技術外交を推進。G7 各 WG においてオープンサイエンス等の取組を推進するとともに、科学コミュニケーションWGの付託事項書に合意し、活動を開始している。
	Society 5.0 の共通理解が促進される	
	価値観を共有する国とのネットワークが強化される	